

高山市第八次総合計画 施策評価シート

第八次総合計画	基本分野	1 産業・労働	基本目標	魅力と活力にあふれるまち	個別分野	観光	
	主要課題	・観光客のニーズや価値観の多様化に対応したソフト・ハード両面による受入体制の整備・充実をすすめ、観光地「飛騨高山」のブランド力を向上させる必要があります。 ・人口減少社会の本格的な到来や全国的な観光地間競争の激化に対応するため、ターゲットを明確にした誘客宣伝を強化する必要があります。 ・北陸新幹線の開業、道路交通網の整備などによる交通アクセスの向上に伴い、滞在型・通年型の観光地として魅力の向上を図る必要があります。					
	目指す姿	・「飛騨高山」の魅力が伝わり、多くの観光客でにぎわっています。 ・観光客による多くの消費がなされ、観光産業をはじめとした地域産業の活性化が図られています。					
	取り組みの方向性	・誘客宣伝の推進や観光情報発信の強化などにより地域の魅力が伝わる観光地づくりを推進します。 ・多様な旅行形態の創出やおもてなしの心の醸成などにより訪れる人々の心に響くような滞在型・通年型の観光地づくりを推進します。 ・バリアフリー観光やハブ観光地化の推進などにより特色ある観光地づくりを推進します。					
対応する総合戦略事業※	基本目標		具体的な施策			主な事業	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(1) 魅力ある観光地づくりの推進			① 国内誘客の推進	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(1) 魅力ある観光地づくりの推進			③ 観光客受入体制の強化	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(1) 魅力ある観光地づくりの推進			④ 中心市街地活性化の推進	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(2) スポーツ環境、保養環境等の整備			① コンベンション誘致の推進	
1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(2) スポーツ環境、保養環境等の整備			③ 温泉・山岳等資源の活用		

※高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 指標の推移

指標名	単位	まちづくり指標	市民満足度指標	総合戦略基本目標	総合戦略KPI	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	
													H31(中間)	R6
1 観光客入込者数(年間)	万人	●		●		395	403	434	451	462	444	473	452	500
2 観光客入込者数(日帰り)(年間)	万人	●				197	203	227	232	241	223	246	214	230
3 観光客入込者数(宿泊)(年間)	万人	●				198	200	207	219	221	221	227	238	270
4 観光消費額(年間)	億円	●	●			686	714	820	1,000	940	934	1,013	790	890
5 再来訪の意向	%	●				98.7	98.6	98.9	98.8	98.4	97.2	98.7	98	98
6 「観光客で市内がにぎわい、観光産業が活性化している」と感じている市民の割合	%		●			-	74.0	-	85.1	88.9	87.2	81.7	↗	↗
7 国内観光客入込者数(宿泊)(年間)	万人			●		176	172	171	173	170	166	166	198	
8 バリアフリー観光に関する相談・問い合わせ件数(年間)	件			●		-	-	-	30	34	51	44	120	
9 コンベンション誘致件数(年間)	件			●		47	69	56	72	81	80	81	90	
10 山岳観光地入込者数(乗鞍岳、五色ヶ原、新穂高ロープウェイ)(年間)	万人			●		55	46	44	46	42	43	47	50	

2 市民アンケートの結果

	市の取り組みに対する満足度				今後の重要課題			
	「観光客で市内がにぎわい、観光産業が活性化している」と感じている市民の割合				観光の振興(魅力ある観光地づくり、誘客促進)			
H26	回答比率	74.0%	順位 (34項目中)	6位	回答比率	8.7%	順位 (20項目中)	9位
H28	回答比率	85.1%	順位 (34項目中)	4位	回答比率	8.2%	順位 (20項目中)	9位
H29	回答比率	88.9%	順位 (34項目中)	2位	回答比率	6.8%	順位 (20項目中)	12位
H30	回答比率	87.2%	順位 (34項目中)	2位	回答比率	7.1%	順位 (20項目中)	10位
H31	回答比率	81.7%	順位 (36項目中)	3位	回答比率	4.7%	順位 (20項目中)	16位
R2	回答比率	77.3%	順位 (36項目中)	5位	回答比率	6.2%	順位 (20項目中)	14位
順位の変化に見る現状の評価	満足度の順位が上昇、重要度の順位が下降 → 改善が進み、成果が認識されている							
R2の調査結果に見る施策の方向性	満足度の順位が上位で、重要度の順位は下位 → <維持>重要度は高い水準にはないため、事業を継続しながら、内容の工夫等により対応すべき							

※ 順位の変化に見る現状の評価では、平成26年度と令和2年度の順位を比較しています。

R2の調査結果に見る施策の方向性は、市の取り組みに対する満足度では18位以上、今後の重要課題では10位以上を上位と区分しています。

3 総合計画の取り組みの概要(総合戦略を含む)

施策	施策の内容	★総合戦略の対応箇所	これまでの取り組み	
			取り組み内容(戦略に対応する項目には★印)	担当部局
(1)地域の魅力が伝わる観光地づくり	1 観光関連団体等との協働などによるターゲットを明確にした誘客宣伝の推進		・高山市観光連絡協議会、高山市旅館ホテル連絡協議会、民間事業者などと連携し誘客宣伝を実施した。 メディアやWeb、広告媒体等を活用した誘客宣伝旅行博への出展や商談会への参加 首都圏や主要都市でのキャンペーン活動 ・観光客の入込者数、宿泊者数、交通量、消費額などのほか満足度や認知度などを調査し、観光動向の把握と分析を行った。	商工観光部
	2 観光ガイドブック・パンフレットの作成やホームページ等の多様な情報媒体の活用などによる観光情報発信の強化		・観光PR用のパンフレット(観光ガイドブック)やポスターなど宣伝ツールを作成し、観光キャンペーン等の情報発信を行った。 ・ホームページやSNSを活用し、飛騨高山の魅力を広く発信した。	商工観光部
	3 観光案内所の機能強化や案内標識の整備、散策マップの作成などによる市内観光案内の充実		・駅前観光案内所の改築にあわせ、タブレットやデジタルサイネージの導入により、情報発信機能を強化した。 ・歴史街道を紹介する多言語観光案内看板を市内の道の駅など主要な立ち寄りポイントに整備した。 ・飛騨高山ぶらり散策マップを定期的に作成(情報更新)した。	商工観光部
	4 飛騨高山展の開催や海外旅行博への出展、観光・商工業と農林畜産業の連携などによる国内外への誘客活動の推進		・フランス、台湾等で行われる国際旅行博に出展し、現地の有力旅行会社、メディア、一般消費者に対し、観光の魅力等について情報発信した。 ・飛騨農業協同組合と連携し、農業者や生産団体による飛騨高山展への出展や都市部でのPRを促進した。 ・都市部における観光物産展や日本最大の旅行博(ツーリズムEXPOジャパン)などに積極的に出展し、観光PRを実施した。	海外戦略部 農政部 商工観光部
	5 飛騨地域観光協議会や飛越能経済観光都市懇談会等との連携などによる広域的な誘客活動の推進	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1)魅力ある観光地づくりの推進 ①国内誘客の推進 ・さらなる国内誘客の拡大を図るため、飛騨地域創生連携協議会(構成団体:高山市、飛騨市、下呂市、白川村及び岐阜県)と民間団体の連携による飛騨地域の地酒・食などをテーマとした東京圏におけるプロモーション活動、北陸新幹線開業を好機と捉えた広域的な二次交通網の充実などを進める。 ・また、本市を応援する方で構成される市公認の組織(名称:飛騨高山「めでたの会」)を創設し、新たな飛騨高山ファンの獲得に向けた取り組みなどを進める。	★飛騨地域や関係自治体などと連携し、観光キャンペーンの実施や旅行博への出展、旅行エージェントの訪問、メディアを活用した誘客宣伝を行った。 飛騨地域観光協議会 飛騨観光宣伝協議会 飛越能経済観光都市懇談会 ぶらり街道推進協議会 北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会 ★ユネスコ無形文化遺産登録を機に関係自治体(高山市、飛騨市、南砺市、高岡市、七尾市)が連携した「飛越能ユネスコ5大祭常設展示館等周遊得トクチケット」を企画・販売した。 ★高山市公式ファンクラブ飛騨高山「めでたの会」を創設し、SNS等による情報発信や会員募集を行った。また、会員向けに市内視察や交流会を開催し、継続して応援いただける関係の構築を図った。 ★高い技能と知名度を持つ3名を飛騨高山アンバサダーに委嘱し、イベントでの地場産品の活用や店舗内のアンテナショップにおける商品販売などを行った。	商工観光部 企画部

(2) 滞在型・通年型の観光地づくり	1	広大な市域における地域資源の活用や四季を通じた観光イベントの開催などによるニューツーリズム・山岳観光・教育旅行等の多様な旅行形態の創出	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (2) スポーツ環境、保養環境等の整備 ③温泉・山岳等資源の活用 ・新たな交流人口の呼び込みを図るため、飛騨高山ウルトラマラソンの開催、歴史街道を中心としたロングトレイルコースの整備、国民の祝日「山の日」施行を契機と捉えた山岳資源を活用した広域的な取り組みを進める。	★飛騨山脈ジオパーク推進協議会を設立し、ジオパークを活用したツアー構築やガイド育成等に取り組んだ。 ★国による中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラムの策定や国立公園内の二次交通の充実に向けた展開事業に参画し、中部山岳国立公園及び周辺地域の活性化への取り組みを推進した。 ★県の中部山岳国立公園活性化基本計画の策定への参画や県中部山岳国立公園活性化協議会による乗鞍岳及び周辺地域の活性化への取り組みを推進した。 ★松本市と連携し、飛騨山脈(北アルプス)を軸とした山岳観光資源を活用した新たな旅行商品の造成やプロモーション活動を実施した。 ★地域と連携し、温泉や食など地域資源を活用した「ONSEN・ガストロノミーウォーキングin奥飛騨・平湯温泉」を開催した。 ★地域のPRや新たな観光客の獲得を図るため、飛騨高山ウルトラマラソンを開催した。	環境政策部 商工観光部
	2	観光大学や観光ゼミの開催、郷土教育などによるおもてなしのこころの醸成	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1) 魅力ある観光地づくりの推進 ③観光客受入体制の強化 ・また、道路等のハード整備に加え、ソフト面の充実など、国際観光都市にふさわしいバリアフリーに関する取り組みを進めるとともに、郷土教育などによるおもてなしの心の醸成を図る。	★市内の観光関係団体や関連事業者、全国の自治体などを対象に、バリアフリーやおもてなし、食などをテーマとした学習会(観光大学、観光ゼミ)を開催した。 ★総合学習やキャリア教育の一環として、地域について学んだことについて、修学旅行先での情報発信や観光客への説明などに取り組んだ。	商工観光部 教育委員会
	3	自然・歴史等を活用した観光関連施設の整備や車両進入制限などによる市街地観光の周遊性向上の推進	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1) 魅力ある観光地づくりの推進 ④中心市街地活性化の推進 ・また、中心市街地における観光客の周遊性の向上を図るため、自主運行バス路線の見直しや中心市街地への自動車流入を抑制するための車両進入制限の実施、外縁部の駐車場の有効活用などを進める。	★新たに観光に特化したバスを導入した(令和2年度より運行開始)。 ★中心市街地内への自動車流入抑制のため、外縁部駐車場として駅西駐車場の整備を行った。 ★中心市街地内における交通対策を行うための交通状況調査を実施した。 ・飛騨民俗村再整備計画を策定した。 ・奥飛騨温泉郷活性化基本構想の策定に向け、観光客のニーズや動態など基本調査を実施した。	都市政策部 商工観光部
	4	まちづくり会社等と協働したまちなか活性化事業などによる魅力ある観光地づくりの推進		・まちづくり会社等と連携し、空き店舗活用による新規出店を促進した。 ・まちなかの活性化のための改元イベント、まちなみコンサート、菓子まつりなどに対し、まちづくり会社と連携した支援を行った。	商工観光部
	5	観光関連団体への支援などによる運営基盤強化の推進		・各地域の観光協会の運営に係る費用の一部に対し、助成を行った。	商工観光部
	6	観光業を中心とした産業間の連携強化による市内産業の活性化		・飛騨農業協同組合、地産地消推進協議会と連携し、農業者と食品事業者等をつなぐ食の見本市を開催した。 ・高山市産業連関表を作成し、産業間の連携強化に向けて地域経済構造分析を行った。 ・地域経済懇談会を開催し、市内経済の課題について議論を行った。	農政部 商工観光部
(3) 特色ある観光地づくり	1	誰もが安心して観光できる支援団体の育成などによるバリアフリー観光の推進	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1) 魅力ある観光地づくりの推進 ③観光客受入体制の強化 ・障がい者や高齢者、外国人など誰もが安心して観光できる環境の充実を図るため、バリアフリー観光(既存施設のバリアフリー実態調査の実施、バリアフリーに関する観光案内機能の充実等)を進める。	★高齢者や障がい者などを対象としたバリアフリー観光をコーディネートする団体が行う事業に対し、助成を行った。	商工観光部
	2	JR高山本線・高速バス路線・地域公共交通路線等の2次交通の強化や着地型ツアーの造成支援などによるハブ観光地化の推進		・新たに観光に特化したバスを導入した(令和2年度より運行開始)。 ・ユネスコ無形文化遺産に登録された高山祭の屋台行事を核とし、祭の練習風景や屋台の修理行程などを見学する、滞在型の旅行商品を造成した。	都市政策部 商工観光部
	3	昇龍道や北陸飛騨3つ星街道等の広域的な連携などによる魅力のある観光エリア・周遊ルートの形成	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1) 魅力ある観光地づくりの推進 ①国内誘客の推進 ・北陸・飛騨3つ星街道に加え、信州も含めた新たな広域観光ルートの造成やプロモーション活動などを進める。	★昇龍道をはじめ北陸・飛騨・信州3つ星街道、杉原千畝ルートなど、自治体や観光関係団体、観光事業者と広域的に連携し、テーマ性のある周遊ルートを宣伝した。 ★北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会の構成自治体が連携し、旅行博(ツーリズムEXPOジャパン)への出展やプロモーションビデオの製作、旅行事業者やメディアを対象としたセミナーの開催などPR活動を実施した。	海外戦略部 商工観光部
	4	コンベンションやスポーツ大会の開催への支援などによる国内外のMICEの推進	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (2) スポーツ環境、保養環境等の整備 ①コンベンション誘致の推進 ・多様なコンベンション誘致を図るため、国内外のMICE(マイス:多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称)、全国や中部・東海ブロック規模のスポーツ大会の開催に係る支援などを実施する。	★飛騨高山ウルトラマラソンなどのスポーツ観光にかかる旅行商品造成について、有力旅行会社に働きかけを行った。 ★市内で開催される大会や会議、研修会、スポーツ大会などに対し、助成を行った。	海外戦略部 商工観光部
	5	ロケツーリズムの促進などによる新たな観光資源の発掘や観光客層の開拓		・アニメ「氷菓」の舞台となっている場所を紹介する「舞台探訪マップ」を作成した。 ・アニメ「氷菓」の実写映画の上映会を開催した。 ・飛騨地域の各自治体が連携して、(一社)アニメツーリズム協議会に加盟し、飛騨地域の情報発信を行った。	商工観光部

4 担当部局による総合計画の評価

担当部局		企画部／海外戦略部／商工観光部／農政部／環境政策部／都市政策部／教育委員会
施策	第八次総合計画の検証(成果と課題)	
	今後の取り組み・方向性	
(1) 地域の魅力が伝わる観光地づくり	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山「めでたの会」のフェイスブックで市の魅力やイベント情報を発信。「高山を訪れた」、「一度訪れたい」などのコメントをいただき、誘客活動につながっている。 ・交流会の開催により会員相互の交流を図り、応援の機運が高められた。 ・飛騨高山アンバサダーの活躍する分野における連携を深めることにより、飛騨高山ブランドの魅力・価値の認知度向上につながった。 <p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスや戦略派遣による海外への誘客プロモーションが奏功し、着実に増加を続けた結果、平成31年・令和元年に61.2万人が訪れ、過去最高を記録した。 ・海外で行われる国際旅行博に出展し、現地の有力旅行会社、メディア、一般消費者に対し、観光の魅力等について情報発信することができた。 <p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高山祭の屋台行事がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機とした情報発信や特別イベント「高山祭屋台の総曳き揃え」の開催により、観光客の増加につながった。 ・首都圏をはじめとした都市部での官民一体となったPR活動の展開により、観光客の入込み者数は年々増加している。 ・積極的なキャンペーン活動や大手旅行エージェントへの誘客宣伝により、平成31年の観光客入込者数は473万3千人となり、過去最高を記録した。 ・人口減少社会の本格的な到来を迎え、ニーズの多様化などに対応した魅力的な情報発信やターゲットを明確にした効果的なPRなど、戦略的な誘客活動が必要である。 <p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨農業協同組合や飛騨地域農業再生協議会などと連携し、都市部での農産物のPRイベントなどで農産物の魅力を紹介し、観光と農産物の一体的なPRを行うことができた。 	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的でこまめな情報発信などにより、さらなる観光誘客の推進を図る。 ・飛騨高山アンバサダーとの情報共有や連携の強化を図る。 <p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者ヒアリング調査の分析結果に基づき、効果的な市場に対する誘客プロモーションの強化を図る。 ・国・県等と連携しながら、受入環境の向上を図る。 ・多言語ホームページ、SNSを活用し、魅力的な最新の観光情報の発信をすすめる。 <p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用した観光客の動向や多様化するニーズを把握し、ターゲットを絞ったより効果的な誘客宣伝を実施する。 ・総合パンフレット概要版の作成やSNSなど多様な媒体の効果的な活用を図る。 ・関係団体や事業者、近隣自治体と連携したキャンペーン活動や大手旅行エージェントへの訪問、旅行商談会への参加など積極的な誘客宣伝をすすめる。 ・新たな客層の掘り起しなど戦略的な誘客活動をすすめる。 ・教育旅行に関する調査を行い、教育旅行の誘致をすすめる。 <p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部でのPRイベントなどによる情報発信の強化を図る。 ・農産物の魅力を更に広め、生産者と市内外の飲食店などとの連携強化により、観光誘客や販売の促進を図る。
(2) 滞在型・通年型の観光地づくり	<p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨山脈ジオパーク推進協議会を設立し、ジオパークを活用した新たなツアーの構築やガイド育成等への取り組みを開始することができた。 ・地域の自然環境や景観だけではなく、歴史や文化などの多様な魅力を融合させたツアー造成やガイド育成が必要である。 <p>【都市政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地における車両流入の抑制や観光客の周遊性向上のため、観光特化型バスを導入した。 ・市街地の車両進入制限については、地元との協議に時間を要し、市が主体となった社会実験等具体的な取り組みまでは実施出来ていない。 <p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山ウルトラマラソンの参加者が年々増加しており、スポーツを通じた滞在型の観光づくりに一定の成果が出ている。 ・山岳観光やガストロノミーリズムなど地域資源を活用した多様な旅行形態の創出により、観光客の増加につながった。 ・観光協会やイベント実行委員会への支援を通じ、地域資源を活用した四季折々のイベントが市内各地で実施されている。 ・外国人観光客(宿泊者)数は大幅に増加しているが、国内の観光客(宿泊者)数は横ばいとなっている。 ・北陸新幹線の開業や道路網の整備など交通アクセスの向上に伴い、さらなる滞在型・通年型の観光地づくりが必要である。 <p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産の農産物を使った料理の見本市や飛騨米の食べ比べ会などにより、地域産農産物の販売促進や生産者と飲食店などとのマッチングが図られた。 <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習や行事等を通じ、地域資源の活用や地域人材を講師に招き、郷土の特色を学ぶことで郷土の知識を深めることができた。 ・市内に訪れる観光客に向け、子どもたちが作成したパンフレットの紹介等により地域の良さを発信することを通じて、おもてなしの心の醸成を図った。 	<p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨山脈ジオパーク推進協議会との連携や運営支援により日本ジオパークの認定を目指すとともに、来訪者の周遊性の向上やリピーターの増加を図る。 ・国や県と連携した国立公園満喫プロジェクト等の事業展開を図る。 <p>【都市政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地内の交通状況の調査、分析を行い、どのような交通体系がふさわしいかを検討し、地域との合意形成を図る。 <p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山ウルトラマラソンの充実を図り、リピーターや連泊者が増加する取り組みの強化を図る。 ・高地を活用したヘルスツーリズムやサイクルツーリズムなど、時代を先取りした新たな旅行形態を創出し、滞在型の観光地づくりをすすめる。 ・観光関連団体の主体的な取り組みに対する支援により、年間を通じて楽しめる通年型の観光地づくりをすすめる。 ・観光大学や観光ゼミなどの学習機会を通じ、観光客の受入体制の充実を図る。 ・奥飛騨温泉郷の活性化に向けた構想を策定し、構想に基づく事業展開をすすめる。 ・国や県、近隣自治体と連携した取り組みにより、中部山岳国立公園南部地域を中心とした山岳観光を推進する。 ・交通事業者と連携し、市内の主要な観光地を結ぶ二次交通の充実を図る。 ・市営スキー場の方向性について地域住民等と協議し、協議結果を踏まえた対応をすすめる。 ・持続可能な観光地づくりを推進するため、入湯税の使途見直しや新たな財源確保について検討をすすめる。 <p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の魅力を更に広め、生産者と市内外の飲食店などとの連携強化により、観光誘客や販売の促進を図る。 <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校で郷土愛を育む特色ある教育を推進する。
(3) 特色ある観光地づくり	<p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスや戦略派遣による海外への誘客プロモーションが奏功し、着実に増加を続けた結果、平成31年・令和元年に61.2万人が訪れ、過去最高を記録した。 ・今後も自治体や観光関係団体、観光事業者と広域的に連携した効率的かつ効果的な海外誘客をすすめる必要がある。 <p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産認定やユネスコ無形文化遺産登録を契機とした積極的な情報発信やイベントを開催し、観光客の増加につながった。 ・コンベンションやスポーツ大会の積極的な誘致活動により、誘致件数は年々増加している。 ・バリアフリー観光をコーディネートする団体の取り組みを支援することで、バリアフリー観光を案内する総合窓口の開設やユニバーサル観光ガイドブックの作成を行った。 ・高山祭の練習風景や屋台の修理工程などを見学する滞在型の旅行商品を作成し、参加者から好評を得た。 ・全国的な観光地間競争の激化に対応するため、飛騨高山ならではの特色や魅力をより磨き、情報発信していく必要がある。 <p>【都市政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地における車両流入の抑制や観光客の周遊性向上のため、観光特化型バスを導入した。 	<p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や日本政府観光局をはじめ、広域観光ルートなど関係自治体等との連携をすすめる、観光情報を広く発信する。 <p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模のコンベンションやスポーツ大会、国際会議の誘致活動を積極的にすすめる。 ・高齢者や障がい者だけでなく、乳幼児やペット連れ、外国人など様々な旅行者のニーズに対応した受入体制の充実を図る。 ・自然資源や伝統文化など地域の隠れた魅力の発掘などによる官民一体となった特色ある観光地づくりを推進する。 <p>【都市政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光特化型バスの利用促進により、市街地の周遊性向上と交通混雑の解消を図る。

高山市第八次総合計画 施策評価シート

第八次総合計画	基本分野	1 産業・労働	基本目標	魅力と活力にあふれるまち	個別分野	商業	
	主要課題	<ul style="list-style-type: none"> 個人消費の低迷や消費者ニーズの多様化などにも対応できる柔軟な経営体質づくりをすすめる必要があります。 中心市街地においては、地域資源の活用などにより、商品・サービスの個性や魅力、利便性の向上を図る必要があります。 起業しやすい環境を整えるとともに、商業を支える人材を確保・育成する必要があります。 					
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 時代の変化に柔軟に対応した商店経営が行われています。 中心市街地が多く市民や観光客でにぎわい、商店街が活性化しています。 起業家が多くなり、商品・サービスが生み出され、新たな商店経営が行われています。 					
	取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導や経営相談体制の充実、地場産品の国内外への販路拡大、個性や魅力ある店舗づくりの促進などにより商店経営の充実を図ります。 商店街の機能や魅力の向上、まちなかのにぎわいの創出、空き家・空き店舗活用の促進などによりにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化を図ります。 起業家の包括的な支援体制の強化や飛騨高山ブランドの強化、新たな商品・サービスの開発などにより新たな商業の創出を図ります。 					
対応する総合戦略事業※	基本目標		具体的な施策			主な事業	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(1) 魅力ある観光地づくりの推進			④ 中心市街地活性化の推進	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(2) スポーツ環境、保養環境等の整備			④ 道の駅等拠点施設の活用	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(4) 移住・定住の促進			④ 居住環境整備の促進	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(1) 地域資源や地場産品の魅力の向上			① 個性・魅力あるものづくりの推進	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(1) 地域資源や地場産品の魅力の向上			② 国内外への販売戦略の推進	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(3) 地域産業の競争力の強化			① 地元企業の育成	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(3) 地域産業の競争力の強化			② 創業の促進	

※高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 指標の推移

指標名	単位	まちづくり指標	市民満足度指標	総合戦略基本目標	総合戦略KPI	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	
													H31(中間)	R6
1 第3次産業の事業所数	件	●				5,080 (H23)	5,164	-	5,009	-	-	-	4,700	4,400
2 第3次産業の従業者	人	●				33,780 (H23)	34,122	-	33,601	-	-	-	32,000	30,000
3 第3次産業の市内総生産額(年間)	億円	●	●			2,540 (H23)	2,457	2,486	2,498	2,561	-	-	2,540	2,540
4 中心商店街の営業店舗	店舗	●		●		365	366	362	366	371	357	357	371	374
5 「個性・魅力ある商店経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合	%	●				-	22.5	-	29.2	37.5	29.9	23.0	↗	↗
6 道の駅利用者数(年間)	万人			●		85	80	83	81	77	74	77	85	
7 まちなか居住支援・空家改修支援による定住者数(年間)	人			●		-	70	34	43	43	43	38	82	
8 特産品の製造品出荷額等(年間)	億円			●		140 (H23)	174	-	-	165	165	-	145	
9 新規海外販売契約件数(年間)	件			●		13	8	7	6	3	9	2	15	20
10 第2次産業及び第3次産業の事業所数	事業所			●		6,467 (H23)	6,506	-	6,294	-	-	-	6,000	
12 特定創業支援による創業者(件)数(年間)	件			●		-	-	27	32	77	55	56	20	

2 市民アンケートの結果

	市の取り組みに対する満足度				今後の重要課題			
	「個性・魅力ある商店経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合				地域経済の活性化			
H26	回答比率	22.5%	順位 (34項目中)	33位	回答比率	20.5%	順位 (20項目中)	6位
H28	回答比率	29.2%	順位 (34項目中)	32位	回答比率	18.8%	順位 (20項目中)	7位
H29	回答比率	37.5%	順位 (34項目中)	28位	回答比率	18.6%	順位 (20項目中)	6位
H30	回答比率	29.9%	順位 (34項目中)	31位	回答比率	16.4%	順位 (20項目中)	6位
H31	回答比率	23.0%	順位 (36項目中)	35位	回答比率	15.0%	順位 (20項目中)	7位
R2	回答比率	28.1%	順位 (36項目中)	34位	回答比率	19.7%	順位 (20項目中)	7位
順位の変化に見る現状の評価	満足度の順位が下降、重要度の順位は下降 → 状況は低下しているが、改善への期待は高くない							
R2の調査結果に見る施策の方向性	満足度の順位が下位で、重要度の順位は上位 → <重点改善>重点的・優先的に事業を展開し、満足度を高い水準へ引き上げるべき							

3 総合計画の取り組みの概要(総合戦略を含む)

施策	施策の内容	★総合戦略の対応箇所	これまでの取り組み	
			取り組み内容(戦略に対応する項目には★印)	担当部局
(1) 商店経営の充実	1 商工会議所・商工会への支援や連携強化などによる経営指導や経営相談体制の充実	2. 飛騨高山のモノ売り込む (3) 地域産業の競争力の強化 ① 地元企業の育成 ・経営指導や経営相談体制の充実を図るため、商工会議所・商工会への支援や連携強化などを進める。	★経営指導や経営相談体制の充実を図るため、商工会議所・商工会への支援を行った。	商工観光部
	2 飛騨高山展の開催や海外見本市出展等への支援、観光・商工業と農林畜産業の連携などによる地場産品の国内外への宣伝・販売促進活動の推進	2. 飛騨高山のモノ売り込む (1) 地域資源や地場産品の魅力の向上 ② 国内外への販売戦略の推進 ・飛騨高山展の開催や海外見本市出展への支援、関連するショールームなどと連携した東京圏での飛騨高山アンテナショップの設置、東京圏に支店を持つ地元企業と連携した東京圏における飛騨高山ブランドの情報発信などを進める。	★イタリア、モロッコをはじめ、ベトナム、中国等へのトップセールスを実施し、観光・特産品等の魅力についてPRを行った。 ★欧州等をはじめとする海外の見本市やイベントで特産品を宣伝した。 ★飛騨高山展の開催や各種催事への出店支援などにより、地場産品の宣伝・販売を推進した。	海外戦略部 商工部
	3 資金融資や保証料補給などによる商店経営への支援		・市の制度資金融資及び借入に伴う利子や保証料の助成により、事業者の経営を支援した。	商工部
	4 産学金官の連携強化や地産地消の促進などによる地域内資金循環の活性化と事業者の育成	2. 飛騨高山のモノ売り込む (3) 地域産業の競争力の強化 ① 地元企業の育成 ・地域内資金循環の活性化を図るため、産学金官の連携強化、商工業と農林畜産業の連携による地産地消の促進などを進める。	・飛騨農業協同組合、地産地消推進協議会と連携し、食の見本市を開催した。 ★産学金官の連携強化や農商工・異業種連携の支援などによる商品の開発や高付加価値化を促進した。	農政部 商工部
	5 景気の動向を踏まえた迅速な景気対策の実施		・市が行う公共事業のほかに、平成27年度にプレミアム付き商品券事業を発行総額20億円規模で実施するなど景気対策事業を実施した。	商工部
	6 情報通信技術や多様な情報媒体の活用などによる消費者ニーズを捉えた個性や魅力ある店舗づくりの促進		・海外や都市部からの旅行者並びに市民がキャッシュレスで買い物ができる環境を整備するため、電子決済端末の導入に対する支援を行った。	商工部

(2) にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	1	環境に配慮した街路灯への切り替えやアーケード・シースルーシャッターの設置への支援などによる商店街の機能や魅力の向上	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1)魅力ある観光地づくりの推進 (4)中心市街地活性化の推進 ・中心市街地の魅力の向上とまちなかのにぎわいを創出するため、宮川界隈の朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備を進めるとともに、アーケード・シースルーシャッターの設置への支援、空家・空店舗活用やイベント開催などをまちづくり会社等が中心となり進める。	★まちづくり会社との連携により、各種支援制度を推進し、商店街の機能強化や魅力向上に取り組んだ。 商店街街路灯改修補助金 中心市街地活性化事業補助金(シースルーシャッター等設置事業)	商工観光部
	2	宮川を中心として朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備による良好な景観保持と回遊性の向上	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1)魅力ある観光地づくりの推進 (4)中心市街地活性化の推進 ・中心市街地の魅力の向上とまちなかのにぎわいを創出するため、宮川界隈の朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備を進めるとともに、アーケード・シースルーシャッターの設置への支援、空家・空店舗活用やイベント開催などをまちづくり会社等が中心となり進める。	★国から景観まちづくり刷新モデル地区の指定を受け、平成29年度から3年間かけて、宮川周辺の景観整備を実施した。 宮川朝市通りの修景整備 宮川沿い建築物の修景整備 人道橋の整備 ★宮川界隈の朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備として人道橋の整備をすすめた。	都市政策部 建設部・商工観光部
	3	まちづくり会社等と協働した空き家・空き店舗活用やイベント開催などによるまちなかのにぎわいの創出	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1)魅力ある観光地づくりの推進 (4)中心市街地活性化の推進 ・中心市街地の魅力の向上とまちなかのにぎわいを創出するため、宮川界隈の朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備を進めるとともに、アーケード・シースルーシャッターの設置への支援、空家・空店舗活用やイベント開催などをまちづくり会社等が中心となり進める。	★まちづくり会社との連携により、各種支援制度を推進し、まちなかのにぎわいの創出に取り組んだ。 中心市街地活性化事業補助金(空き店舗等対策事業(家賃補助・改修補助)) まちなか活性化イベント補助金	商工観光部
	4	中心市街地への移住支援などによるまちなか居住の促進	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (4)移住・定住の促進 (4)居住環境整備の促進 ・移住・定住に向けた居住環境の整備を図るため、民間と連携した空家情報の提供、家賃や空家改修費に対する支援、中心市街地への移住支援などを実施する。	★まちづくり会社との連携により、各種支援制度を推進し、まちなか居住の促進に取り組んだ。 まちなか定住促進事業補助金	商工観光部
	5	地域の特徴・特性を活かした特産品の開発や道の駅の販売機能の強化と活用などによる地域のにぎわいの創出	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (2)スポーツ環境、保養環境等の整備 (4)道の駅等拠点施設の活用 ・地域外からの活力を呼び込み、地域内のにぎわいの創出を図るため、道の駅を持つ地域特産品・農産物等直売所の販売機能や休憩機能の充実、道路情報・観光情報・移住情報等の総合情報窓口としての情報発信機能の強化、防災拠点機能の強化などを進める。	★道の駅等の指定管理者とともに、地域産品等の販売や情報発信の強化、EVステーションの設置などを行った。	商工観光部
6	アンテナショップの活用などによる地域の特産品等の販路拡大や誘客の促進	2. 飛騨高山のモノを売り込む (1)地域資源や地場産品の魅力の向上 ①個性・魅力あるものづくりの推進 ・また、商品の高品質・高付加価値化を促進するため、産学金官・農林畜商工・異業種連携への支援などを実施する。 ②国内外への販売戦略の推進 ・飛騨高山展の開催や海外見本市出展への支援、関連するショールームなどと連携した東京圏での飛騨高山アンテナショップの設置、東京圏に支店を持つ地元企業と連携した東京圏における飛騨高山ブランドの情報発信などを進める。	★産学金官の連携強化や農商工・異業種連携の支援などによる商品の開発や高付加価値化を促進した。 ★飛騨高山ブランド振興事業補助金による市内事業者の国内外への見本市出展等の販路開拓や新規市場の開拓につながる支援を行った。 ★アンテナショップの設置については、市単独での設置は難しいため、県に対し設置に向けた検討を進めていただくよう働きかけを行った。	商工観光部 企画部	
			7	流通経路の短縮化などに対応した地方卸売市場や流通拠点施設の再編整備	・市場関係者や庁内において地方卸売市場のあり方を検討した。 ・地域の関係者より提案のあった問屋町における民間による道の駅の整備は、制度上困難であったため、他の活用方法等について引き続き検討する。
(3) 新たな商業の創出	1	相談窓口の整備やセミナーの開催などによる起業家の包括的な支援体制の強化	2. 飛騨高山のモノを売り込む (3)地域産業の競争力の強化 ②創業の促進 ・既存の企業が保有する技術・人材・信用等の経営資源を活用し、新規創業しやすい環境整備などを進める。	★産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、相談窓口の開設、創業相談会の実施、特定創業支援事業として起業セミナーを実施し、起業のための基本的な知識の習得や支援制度の紹介等による包括的な支援を行った。	商工観光部
	2	資金調達手段の充実や利子・保証料補給などによる起業・創業の促進	2. 飛騨高山のモノを売り込む (3)地域産業の競争力の強化 ②創業の促進 ・創業初期における経営リスクを軽減し、意欲や経験のある人材が創業しやすい環境整備を図るため、創業に関する相談窓口の整備、セミナーの開催、クラウドファンディング等多様な資金調達手段の活用などを進める。	★創業初期における経営リスクの軽減を図り、起業・創業の促進を図るため、特定創業支援事業補助金を創設した。 ・創業支援資金融資について保証料の全額及び最大3年間の利子補給へと助成内容を拡充した。	商工観光部
	3	空き店舗を活用したチャレンジショップなどの整備による起業家等の育成		・空き店舗を改修した「飛騨高山インキュベーションセンター」を開設し、公募により決定した入居者の支援を行った。	商工観光部
	4	市場動向調査や新商品開発への支援などによる飛騨高山ブランドの強化	2. 飛騨高山のモノを売り込む (1)地域資源や地場産品の魅力の向上 ①個性・魅力あるものづくりの推進 ・飛騨高山ブランドの強化を図るため、市場動向調査、新商品開発、地域団体商標制度の活用への支援、メイド・バイ飛騨高山の促進などを進める。	★メイド・バイ飛騨高山認証制度の推進に向けて、飛騨高山ブランドの魅力・価値を発信するとともに、飛騨高山ブランドの磨き上げに向けた取り組みに対する支援を行った。	企画部
	5	外部プロデューサー誘致への支援などによる人材の育成や新たな商品・サービスの開発		・経済観光アドバイザー等とのづくり等を行う若手事業者との交流を深め、商品開発やマーケティングなどに関する指導を受けた。 ・土産品振興奨励制度の実施により新作土産品の開発を促進した。	企画部 商工観光部

4 担当部局による総合計画の評価

担当部局		海外戦略部／商工観光部／農政部／建設部／都市政策部／企画部
施策	第八次総合計画の検証(成果と課題)	
	今後の取り組み・方向性	
(1) 商店経営の充実	<p>【海外戦略部】 ・海外の有力市場においてトップセールスを実施し、地域の特産品について宣伝することで、海外の販路拡大を図ることができた。 ・JETRO岐阜事務所と連携し、海外販売のノウハウについて事業者に対し情報提供することで、消費税免税店が94件まで拡大するなど、事業者の意識を高めることができた。 ・多様な市場への販路開拓や事業者による海外展開に対する支援を行っていく必要がある。</p> <p>【商工観光部】 ・商工会議所、商工会だけではなく、市内金融機関、よろず支援拠点などの支援機関と連携を強化し、中小企業者の課題解決に努めた。 ・飛騨高山展の開催や東京事務所との連携により、首都圏のホテル・レストランに地域食材を紹介するなど地場産品の宣伝・販路拡大を促進した。 ・地域外の資金を取り込み、地域内資金循環の活性化を図るため、高山市産業連関表を作成し地域経済の構造分析を行い、地域の経済構造の見える化に取り組んだ。 ・生産年齢人口の減少など労働力が不足するなかで、労働生産性の向上が課題である。 ・事業所の人材確保や事業承継が新たな課題となっている。</p> <p>【農政部】 ・地産地消推進会議が中心となった農産物を活用したイベントの実施により、地産地消の推進が図られた。 ・出荷組合と市内飲食店等の共同によるキャンペーンなどにより、農産物のPRや飲食店等での地域産農産物の活用促進が図られた。</p>	<p>【海外戦略部】 ・JETRO岐阜事務所等と緊密に連携し、輸出手続や決済手段など海外販売のノウハウ情報の提供などにより、事業者の海外販売への機運を高める。</p> <p>【商工観光部】 ・生産年齢人口の減少による消費の低迷、労働力や後継者の不足に対応するため、効率的な経営、事業承継などの取り組みの促進を図る。 ・個別かつ複雑な課題への対応が必要になると考えられるため、商工会議所、商工会等の支援機関と一体となった中小企業者への伴走型支援をすすめる。 ・地域経済構造分析結果や地域経済懇談会、事業者との意見交換に基づいた施策の検討・立案をすすめる。 ・誘客・移住・地場産品の販路拡大のため、都市部における情報発信拠点の設置をすすめる。</p> <p>【農政部】 ・市内飲食店などと生産者との交流や新たな商品の開発などにより、農産物の販路拡大を図る。 ・農産物の知名度向上や有用性の発信により、地産地消の推進を図る。</p>
(2) にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	<p>【建設部】 ・宮川界隈の朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備を進める。</p> <p>【都市政策部】 ・国から景観まちづくり刷新モデル地区の指定を受け、宮川周辺の景観整備により、良好な景観保持と回遊性の向上が図られた。</p> <p>【商工観光部】 ・まちづくり会社との連携により、各種制度を活用した事業展開を支援し、中心市街地の活性化を促進した。 ・中心市街地を活性化させるため、タウンマネージャーを新たに採用し、各種団体、商店街、行政等のマネジメントを行うための体制強化に努めた。 ・(仮称)宮川人道橋デザイン会議を設置し、官民一体となった橋りょうデザイン等を検討するとともに、下町エリアのにぎわい創出に向けた取り組みの協議をすすめた。 ・人道橋による回遊性の向上を活かし、さらなる地域活性化に向けた取り組みを推進する必要がある。</p> <p>【企画部】 ・飛騨高山ブランド振興事業補助金の活用により、事業者の積極的なブランド化や販路拡大の取り組みが促進された。</p> <p>【農政部】 ・施設の老朽化などにより、公設地方卸売市場の整備が必要となっている。</p>	<p>【建設部】 ・人道橋整備による回遊性の向上を図る(令和2年7月完成)。</p> <p>【都市政策部】 ・引き続き、良好な景観保持のため、歩行環境の整備や民間の取り組みに対する支援を実施する。</p> <p>【商工観光部】 ・まちなかの空き店舗活用や下町ブランドデザインに基づく環境整備、まちづくり会社との連携強化、まちなか居住の促進などにより、中心市街地の活性化を図る。 ・賑わい創出施設の整備などにより、宮川周辺の商店街や朝市などの活性化を図る。 ・関係機関が一体となったワークショップの開催などにより、下町エリアの魅力や価値、利便性、回遊性の向上など商店街の魅力アップを図る。</p> <p>【企画部】 ・飛騨高山ブランド振興事業補助金の周知などにより、メイド・バイ飛騨高山認証産品をはじめとする地場産品のブランド化や販路拡大を促進する。</p> <p>【農政部】 ・安全・安心な地域産品の流通の望ましい姿や運営方法についての検討を行い、新たな市場整備をすすめる。</p>
(3) 新たな商業の創出	<p>【商工観光部】 ・産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業として、実施した起業セミナーは平成26～31年度までに延べ457名が受講した。その中から247名が特定創業支援事業補助金を受給して開業するなど、市内において起業の機運が高まっている。 ・平成30年度に飛騨高山インキュベーションセンターを開設し、起業家育成支援の強化を図った。 ・若年者の創業気運を醸成し、積極的なチャレンジを促すための方策の検討が必要である。 ・飛騨高山インキュベーションセンター入居者の育成に向けたプログラムづくり、特定創業支援事業補助金受給者のアフターフォローのためのしくみづくりが必要である。</p> <p>【企画部】 ・経済観光アドバイザーからの飛騨高山の売れるものづくりについての指導、助言を受け、ものづくり等を行う若手事業者のレベルアップが図られた。</p>	<p>【商工観光部】 ・市内における創業気運を一層高められるよう、引き続き創業に対する支援をすすめる。 ・特定創業支援事業補助金を受け創業した者に対するアフターフォローを実施し、廃業率の低下を図る。 ・関係機関との連携により、インキュベーションセンター入居者の人材育成を強化し、入居期間終了後も事業が継続できるしくみづくりをすすめる。 ・地場産品の販路拡大に向けたe-コマース(電子商取引)の利用促進をすすめる。</p> <p>【企画部】 ・市内のものづくり産業の強化のため、市内事業者のネットワークの強化と異業種連携を促進する。</p>

高山市第八次総合計画 施策評価シート

第八次総合計画	基本分野	1 産業・労働	基本目標	魅力と活力にあふれるまち	個別分野	工業	
	主要課題	<ul style="list-style-type: none"> 成長が期待される新分野への進出や国内外への販路拡大、国際情勢や為替レートの変動などの外的要因に影響されにくい経営体質づくりをすすめる必要があります。 森林など豊かな地域資源を活用したものづくりをすすめる必要があります。 飛騨の匠の高度な技術を受け継ぐ伝統的工芸品産業や建築業などにおいては、従事者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、人材誘致や地域内の人材育成をすすめる必要があります。 本市の強みや特色を活かし、他地域と差別化できる工業を創出していく必要があります。 					
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 時代の変化に柔軟に対応した企業経営が行われています。 伝統的工芸品産業などにおいて後継者が活躍し、高品質で付加価値の高い飛騨高山ブランドのものづくりが行われています。 多くの人々が起業し、新たな企業経営が行われています。 					
	取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導や経営相談体制の充実、企業経営の効率化、経営の多角化の促進などにより経営体質の強化を図ります。 伝統技術の継承や特産品の品質向上、地場産品の国内外への販路拡大、飛騨高山ブランドの強化などにより個性・魅力あるものづくりを促進します。 企業の立地促進や森林資源の多面的活用等への支援策の充実などにより地域資源を活かした工業の創出を図ります。 					
対応する総合戦略事業※	基本目標		具体的な施策			主な事業	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(1)地域資源や地場産品の魅力の向上			①個性・魅力あるものづくりの推進	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(1)地域資源や地場産品の魅力の向上			③伝統技術の保存・継承	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(3)地域産業の競争力の強化			①地元企業の育成	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(3)地域産業の競争力の強化			②創業の促進	

※高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 指標の推移

指標名	単位	まちづくり指標	市民満足度指標	総合戦略基本目標	総合戦略KPI	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	
													H31(中間)	R6
1 第2次産業の事業所	件	●				1,387 (H 23)	1,342	-	1,285	-	-	-	1,300	1,250
2 第2次産業の従業者	人	●				9,556 (H 23)	10,239	-	10,333	-	-	-	9,000	8,500
3 第2次産業の市内総生産額(年間)	億円	●	●			617 (H 23)	867	917	961	953	-	-	617	617
4 特産品の製造品出荷額等(年間)	億円	●		●		140 (H 23)	174	-	-	165	165	-	145	150
5 「個性・魅力あるものづくりが行われ、工業が活性化している」と感じている市民の割合	%		●			-	28.7	-	33.9	37.4	32.0	34.4	↗	↗
6 伝統産業後継者(新規就業者)数(年間)	人			●		-	0	0	1	1	0	0	2	
7 第2次産業及び第3次産業の事業所数	事業所			●		6,467 (H 23)	-	6,506	6,294	-	-	-	6,000	
8 特定創業支援による創業者(件)数(年間)	件			●		-	-	27	32	77	55	56	20	

2 市民アンケートの結果

	市の取り組みに対する満足度				今後の重要課題			
	「個性・魅力あるものづくりが行われ、工業が活性化している」と感じている市民の割合				地域経済の活性化			
H26	回答比率	28.7%	順位 (34項目中)	30位	回答比率	20.5%	順位 (20項目中)	6位
H28	回答比率	33.9%	順位 (34項目中)	28位	回答比率	18.8%	順位 (20項目中)	7位
H29	回答比率	37.4%	順位 (34項目中)	29位	回答比率	18.6%	順位 (20項目中)	6位
H30	回答比率	32.0%	順位 (34項目中)	30位	回答比率	16.4%	順位 (20項目中)	6位
H31	回答比率	34.4%	順位 (36項目中)	29位	回答比率	15.0%	順位 (20項目中)	7位
R2	回答比率	32.2%	順位 (36項目中)	31位	回答比率	19.7%	順位 (20項目中)	7位
順位の変化に見る現状の評価	満足度の順位が下降、重要度の順位は下降 → 状況は低下しているが、改善への期待は高くない							
R2の調査結果に見る施策の方向性	満足度の順位が下位で、重要度の順位は上位 → <重点改善>重点的・優先的に事業を展開し、満足度を高い水準へ引き上げるべき							

3 総合計画の取り組みの概要(総合戦略を含む)

施策	施策の内容	★総合戦略の対応箇所	これまでの取り組み	
			取り組み内容(戦略に対応する項目には★印)	担当部局
(1) 経営体質の強化	1 商工会議所・商工会への支援や連携強化などによる経営指導や経営相談体制の充実	2. 飛騨高山のモノを売り込む (3) 地域産業の競争力の強化 ① 地元企業の育成 ・経営指導や経営相談体制の充実を図るため、商工会議所・商工会への支援や連携強化などを進める。	★経営指導や経営相談体制の充実を図るため、商工会議所・商工会への運営支援を行うとともに連携を強化した取り組みをすすめた。	商工観光部
	2 飛騨高山展の開催や海外見本市出展等への支援、観光・商工業と農林畜産業の連携などによる地場産品の国内外への宣伝・販売促進活動の推進	2. 飛騨高山のモノを売り込む (1) 地域資源や地場産品の魅力の向上 ② 国内外への販売戦略の推進 ・飛騨高山展の開催や海外見本市出展への支援、関連するショールームなどと連携した東京圏での飛騨高山アンテナショップの設置、東京圏に支店を持つ地元企業と連携した東京圏における飛騨高山ブランドの情報発信などを進める	★飛騨高山展の開催や各種催事への出店協力などにより、地場産品の宣伝・販売促進活動を推進した。 ★イタリア、モロッコをはじめ、ベトナム、中国等へのトップセールスを実施し、観光・特産品等の魅力についてPRを行った。 ★飛騨農業協同組合と連携し、農業者や生産団体による飛騨高山展への出展や都市部でのPRを促進した。 ★飛騨高山ブランド振興事業補助金により、市内事業者の国内外への見本市出展等の販路開拓や新規市場の開拓に向けた支援をすすめた。	商工観光部 海外戦略部 農政部 企画部
	3 木質バイオマス・太陽光・水力等の自然エネルギー活用への支援などによる企業経営の効率化		・企業立地支援制度の対象業種を拡充し、新エネルギー供給業の立地に対する支援を行った。 ・市営の温泉施設2箇所(しぶきの湯遊湯館、桜香の湯)において木質バイオマス燃料を活用した熱供給事業の実証実験を実施した。 ・木質バイオマス熱供給ビジネスセミナーを開催し、木質バイオマスに関する技術や知識の普及を図った。	商工観光部 環境政策部
	4 資金融資や保証料補給などによる企業経営への支援	2. 飛騨高山のモノを売り込む (3) 地域産業の競争力の強化 ① 地元企業の育成 ・また、市内事業者の経営体質の強化を図るため、資金融資や保証料補給などを実施する。	★市の制度資金融資及び借入に伴う利子や保証料に対する助成により、事業者の経営を支援した。	商工観光部
	5 産学金官の連携強化や地産地消の促進などによる地域内資金循環の活性化と事業者の育成	2. 飛騨高山のモノを売り込む (3) 地域産業の競争力の強化 ① 地元企業の育成 ・また、市内事業者の経営体質の強化を図るため、資金融資や保証料補給などを実施する。	★産学金官の連携強化や農工商・異業種連携の支援などによる商品の開発や高付加価値化を促進した。 ・飛騨農業協同組合、地産地消推進協議会と連携し、農業者と食品事業者等をつなぐ食の見本市を開催した。	商工観光部 農政部
	6 環境・介護・医療・福祉関連分野等のものでありながら新分野進出への支援などによる経営の多角化の促進		・企業立地支援制度により、新分野進出に対する支援を行った。	商工観光部
	7 事業継続計画策定の促進などによる災害発生時も事業が継続できる事業者の育成		・平成29年度に、事業継続計画の策定状況についてアンケート調査を行った。	商工観光部
	8 木造住宅建築やエコ改修の促進などによる建設業の活性化		・木質バイオマスストーブ・ボイラーの導入に対する支援を行った。 ・匠の家づくり支援事業等により、市内建築業者による市産材利用住宅の建築等に対する支援を行った。	環境政策部 林政部

(2) 個性・魅力あるものづくり	1	伝統産業における後継者の育成や原材料の確保への支援などによる伝統技術の継承	2. 飛騨高山のモノを売り込む (1)地域資源や地場産品の魅力の向上 ③伝統技術の保存・継承 ・伝統技術の保存・継承を図るため、伝統産業における後継者の育成、原材料の確保への支援、飛騨の匠の心と技を今に受け継ぐ飛騨高山の名匠認定制度の活用などを進める。	★伝統的工芸産業並びに伝統建築産業の後継者育成を図るため、助成制度の見直しを行った。	商工観光部
	2	飛騨の匠の心と技を今に受け継ぐ飛騨高山の名匠認定制度などによる伝統産業の振興	2. 飛騨高山のモノを売り込む (1)地域資源や地場産品の魅力の向上 ③伝統技術の保存・継承 ・伝統技術の保存・継承を図るため、伝統産業における後継者の育成、原材料の確保への支援、飛騨の匠の心と技を今に受け継ぐ飛騨高山の名匠認定制度の活用などを進める。	★飛騨の匠の心と技を継承するため、飛騨高山の名匠を認定した。	商工観光部
	3	伝統産業に関する郷土学習などによる次代を担う子どもたちの意識の醸成		・社会科副読本「飛騨の高山」を用いた伝統産業に関する学習を行った。 ・新たな副読本の作成に向けて社会科副読本研究會を立ち上げ、内容の検討を行った。	教育委員
	4	土産品振興奨励制度などによる地元産土産品や特産品の品質向上		・土産品振興奨励制度の実施により新作土産品の開発を促進した。 ・飛騨地域地場産業振興センターが行う地場産品の新商品開発の支援等に対する助成を行った。	商工観光部
	5	地域団体商標制度の活用や地域資源を活かした新商品開発への支援、メイド・イン飛騨高山の促進などによる飛騨高山ブランドの強化	2. 飛騨高山のモノを売り込む (1)地域資源や地場産品の魅力の向上 ①個性・魅力あるものづくりの推進 ・飛騨高山ブランドの強化を図るため、市場動向調査、新商品開発、地域団体商標制度の活用への支援、メイド・バイ飛騨高山の促進などを進める。	★メイド・バイ飛騨高山認証制度の推進に向けて、飛騨高山ブランドの魅力・価値を発信するとともに、飛騨高山ブランドの磨き上げに向けた取り組みに対する支援を行った。 ★飛騨高山ブランド振興事業補助金による市内事業者の国内外への見本市出展等の販路開拓や新規市場の開拓につながる支援を行った。	企画部
	6	産学官・農商工・異業種連携への支援などによる商品の高品質・高付加価値化の促進		★産学官の連携強化や農商工・異業種連携の支援などによる商品の開発や高付加価値化を促進した。	商工観光部
(3) 地域資源を活かした工業の創出	1	事業所等の新設・増設や新たな常雇用への支援などによる企業の立地促進		・市内における企業立地に対する支援を行った。	商工観光部
	2	森林資源の多面的活用等への支援などによる新たな企業の立地促進		・企業立地支援制度の対象業種を拡充し、新エネルギー供給業の立地に対する支援を行った。	商工観光部
	3	相談窓口の整備やセミナーの開催などによる起業家の包括的な支援体制の強化	2. 飛騨高山のモノを売り込む (3)地域産業の競争力の強化 ②創業の促進 ・創業初期における経営リスクを軽減し、意欲や経験のある人材が創業しやすい環境整備を図るため、創業に関する相談窓口の整備、セミナーの開催、クラウドファンディング等多様な資金調達手段の活用などを進める。	★産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、相談窓口の開設、創業相談会の開催、特定創業支援事業として起業セミナーを実施し、起業のための基本的な知識の習得や支援制度の紹介等による包括的な支援を行った。	商工観光部
	4	資金調達手段の充実や利子・保証料補給などによる起業・創業の促進	2. 飛騨高山のモノを売り込む (3)地域産業の競争力の強化 ②創業の促進 ・創業初期における経営リスクを軽減し、意欲や経験のある人材が創業しやすい環境整備を図るため、創業に関する相談窓口の整備、セミナーの開催、クラウドファンディング等多様な資金調達手段の活用などを進める。	★創業初期における経営リスクの軽減を図り、起業・創業の促進を図るため、特定創業支援事業補助金を創設した。 ・創業支援資金融資について保証料の全額及び最大3年間の利子補給へと助成内容を拡充した。	商工観光部

4 担当部局による総合計画の評価

担当部局		商工観光部／環境政策部／海外戦略部／農政部／林政部／企画部／教育委員会	
施策	第八次総合計画の検証(成果と課題)		今後の取り組み・方向性
(1) 経営体質の強化	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会だけではなく、市内金融機関、よろず支援拠点などの支援機関と連携を強化し、中小企業者の課題解決に努めた。 ・飛騨高山展の開催や東京事務所との連携により、首都圏のホテル・レストランに地域食材を紹介するなど地場産品の宣伝・販路拡大を促進した。 ・地域外の資金を取り込み、地域内資金循環の活性化を図るため、高山市産業連関表を作成し地域経済の構造分析を行い、地域の経済構造の見える化に取り組んだ。 ・生産年齢人口の減少など労働力が不足するなかで、労働生産性の向上が課題である。 ・事業所の人材確保や事業承継が新たな課題となっている。 <p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスストーブ及びボイラーの導入を促進し、化石燃料から木質バイオマス利用へと転換することにより、温室効果ガスの発生を抑制した。 ・自然エネルギーの活用がコスト削減だけではなく企業のイメージアップにもつながることを情報発信する必要がある。 <p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の有力市場においてトップセールスを実施し、地域の特産品について宣伝すること、海外の販路拡大を図ることができた。 ・JETRO岐阜事務所と連携し、海外販売のノウハウについて事業者に対し情報提供することで、免税店を94件まで拡大するなど、事業者の意識を高めることができた。 <p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨農業協同組合、地産地消推進協議会と連携した食の見本市の開催などにより、農業者と飲食店などとの連携強化を図った。 <p>【林政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市産材を利用した住宅建築への支援などにより、市産材の利用促進や市内建築業者の技術者育成をすすめた。 <p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山ブランド振興事業補助金の活用により、事業者の積極的なブランド化や販路拡大の取り組みが促進された。 	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少による消費の低迷、労働力や後継者の不足に対応するため、効率的な経営、事業承継などの取り組みの促進を図る。 ・個別かつ複雑な課題への対応が必要になると考えられるため、商工会議所、商工会等の支援機関と一体となった中小企業者への伴走型支援をすすめる。 ・地域経済構造分析結果や地域経済懇談会、事業者との意見交換に基づいた施策の検討・立案をすすめる。 ・誘客・移住・地場産品の販路拡大のため、都市部における情報発信拠点の設置をすすめる。 <p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止のため、木質バイオマスをはじめとした自然エネルギー活用を促進する。 <p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JETRO岐阜事務所等と緊密に連携し、輸出手続や決済手段など海外販売のノウハウ情報提供などにより、事業者の海外販売への機運を高める。 <p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き農業者と飲食店などとのマッチングをすすめて、異業種間の連携促進を図る。 <p>【林政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市産材を利用した住宅建築等に対する支援を引き続き実施し、事業を広く周知することにより、さらなる市産材の利用促進を図る。 <p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山ブランド振興事業補助金の周知などにより、メイド・バイ飛騨高山認証産品をはじめとする地場産品のブランド化や販路拡大を促進する。 	
(2) 個性・魅力あるものづくり	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業並びに伝統建築産業の後継者育成に対する支援の拡充により、伝統的工芸品産業2名、伝統建築産業20名の技術継承の取り組みを促進した。 ・飛騨高山の名匠として、123名の認定を行い、ものづくりの職人とその技術を広く周知するとともに、技術の継承並び後継者の育成を促進した。 ・土産品振興奨励制度により、80件の土産品の推奨し、新商品の開発や地場産品の販路拡大を促進した。 ・外国人観光客の増加、消費者ニーズや流通形態が多様化しているなか、ものづくり技術を活かした時代にあった商品開発が必要である。 <p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山ブランド戦略を策定し、ブランドコンセプト及びインナーブランディング・アウトターブランディングの推進に向けた取り組み等を明確にした。 ・前期の検証を踏まえ飛騨高山ブランド戦略を見直し、目的の明確化や重視する取り組みを新たに設定した。 ・飛騨高山ブランド戦略を推進するための庁内体制、民間団体等との連携体制、外部有識者の活用の仕組みを整備した。 ・飛騨高山の魅力・価値を再認識する機会の充実や、飛騨高山の魅力・価値を磨き上げる取り組みを促進することで、インナーブランディングの充実を図った。 ・日本遺産のストーリーにある匠の技によって作られたメイド・バイ飛騨高山認証制度の地場産品を認証し、飛騨高山の魅力・価値を発信することができた。 ・飛騨高山の魅力・価値を高めるためには、インナーブランディングのさらなる充実を図る必要がある。 ・地場産品の消費拡大や地域文化の継承・発展を図るためには、ものづくりのまちとしての国際的評価を高める必要がある。 <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土の産業や施設、歴史を掲載した社会科副読本「飛騨の高山」の発刊と授業での活用などにより、郷土に対する知識が深まった。 ・郷土の産業等に対し、より一層理解を深め、魅力を伝えるために、副読本の見直し(地域別の別冊の作成)が必要である 	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業や伝統建築産業に対する後継者育成支援などにより、伝統的な技術・技法の継承を図る。 ・多様なニーズに対応した商品開発を促進する。 <p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山ブランドコンセプトの効果的な啓発に努め、飛騨高山の魅力・価値の再認識と磨き上げを促進する。 ・メイド・バイ飛騨高山認証制度等を活用した地場産品の磨き上げやものづくりの担い手の確保・育成のための取り組みを強化し、ものづくりのまちとしての基盤強化を図る。 ・飛騨高山に誇りと愛着を持って「つくり」「売り」「使う(買う)」という市民運動を推進するとともに、関係する取り組みを支援することにより地域内経済循環の活性化を図る。 ・メイド・バイ飛騨高山認証制度の拡充などによる産品やサービスの品質・価値の向上と飛騨高山の強みを活かした商品開発を促進する。 ・日本遺産(飛騨匠)とメイド・バイ飛騨高山認証制度等を連動させて効果的に発信することで、ものづくりのまちとしての認知度の向上を図る。 <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが地域に出向いて調べた内容をまとめた地域別の副読本(別冊)を作成し、郷土の魅力を知る機会の提供と理解の深化を図る。 	
(3) 地域資源を活かした工業の創出	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地支援制度の対象業種に新エネルギー供給業を追加し、地域資源を活かした工業の創出を促進した。 ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備の導入促進計画及び地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定するなど、積極的な設備投資を促進した。 ・産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業として、実施した起業セミナーは平成26～31年度までに延べ457名が受講した。その中から247名が特定創業支援事業補助金を受給して開業するなど、市内において起業の機運が高まっている。 ・若年者の創業気運を醸成し、積極的なチャレンジを促すための方策の検討が必要である。 	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資をさらに促進するための支援策のあり方について検討をすすめる。 ・中小企業による新たな技術や新たな生産方式の導入を促進する。 ・市内における創業気運を一層高められるよう、引き続き創業に対する支援をすすめる。 ・特定創業支援事業補助金を受け創業した者に対するアフターフォローを実施し、廃業率の低下を図る。 	

高山市第八次総合計画 施策評価シート

第八次総合計画	基本分野	1 産業・労働	基本目標	魅力と活力にあふれるまち	個別分野	労働	
	主要課題	・行政と事業者が連携して仕事と育児の両立に向けた取り組みをすすめ、女性の就労促進を図る必要があります。 ・高齢者の知識や技術の有効活用、障がい者が能力を発揮できる環境づくりをすすめる必要があります。 ・若者が地元企業に就職できる環境を整える必要があります。					
	目指す姿	・若者や女性、高齢者、障がい者など、誰もが能力を活かしながら生きがいをもって働いています。 ・地元で多くの若者が仕事に就き、市内の労働力が維持されています。					
	取り組みの方向性	・均等な雇用機会と平等な待遇の保障、高齢者の技術や経験の活用促進、子育てと就労が両立できる環境整備の推進などにより労働環境を整備します。 ・雇用機会の創出や若者の地元定着の促進などにより地元企業への就労を促進します。 ・勤労者や育児介護休業者への支援、求職者への職業紹介や求人情報の提供などにより勤労者支援の充実を図ります。					
対応する総合戦略事業※	基本目標		具体的な施策			主な事業	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(3)企業等誘致の促進			①企業等誘致活動の推進、企業等立地環境の整備	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(4)移住・定住の促進			③地元就労の促進	
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(5)大学連携の推進			①大学連携の強化	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(3)地域産業の競争力の強化			①地元企業の育成	
3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる		(2)結婚・出産・子育てしやすい環境の整備			③子ども・子育て支援の充実		

※高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 指標の推移

指標名	単位	まちづくり指標	市民満足度指標	総合戦略基本目標	総合戦略KPI	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	
													H31(中間)	R6
1 若者定住促進事業補助対象者の市内定住率(過去5年間)	%	●			●	73.0 (H 24)	71	70	72	77	76	75	74	75
2 雇用者1人あたりの雇用者報酬(年間)	千円	●				3,778	3,886	3,786	3,824	3,881	-	-	4,000	4,200
3 新規高等学校卒業者の就職者の管内就職率	%	●				64.4	63.0	59.4	66.6	57.0	62.9	49.7	67	70
4 企業立地助成制度による新規雇用者数(年間)	人	●			●	414	424	448	512	84	121	138	400	400
5 「若者、女性をはじめ、働く意欲のある人の就労の場が確保されている」と感じている市民の割合	%		●			-	16.1	-	21.5	23.3	20.8	30.1	↗	↗
6 労働力人口	人				●	51,362 (H22)	-	49,707	-	-	-	-	47,000	
7 大学教授や学生の受け入れ	人				●	-	-	-	-	1,161	1,472	1,997	-	
8 第2次産業及び第3次産業の事業所数	事業所				●	6,467 (H 23)	6,506	-	6,294	-	-	-	6,000	
9 保育園待機児童数	人				●	-	0	0	0	0	0	0	0	0

2 市民アンケートの結果

	市の取り組みに対する満足度				今後の重要課題			
	「若者、女性をはじめ、働く意欲のある人の就労の場が確保されている」と感じている市民の割合				雇用の場の創出			
H26	回答比率	16.1%	順位 (34項目中)	34位	回答比率	29.4%	順位 (20項目中)	3位
H28	回答比率	21.5%	順位 (34項目中)	34位	回答比率	26.4%	順位 (20項目中)	4位
H29	回答比率	23.3%	順位 (34項目中)	34位	回答比率	25.3%	順位 (20項目中)	5位
H30	回答比率	20.8%	順位 (34項目中)	34位	回答比率	25.6%	順位 (20項目中)	4位
H31	回答比率	30.1%	順位 (36項目中)	31位	回答比率	22.0%	順位 (20項目中)	5位
R2	回答比率	30.8%	順位 (36項目中)	33位	回答比率	24.1%	順位 (20項目中)	4位
順位の変化に見る現状の評価	満足度の順位が上昇、重要度の順位が下降 → 改善が進み、成果が認識されている							
R2の調査結果に見る施策の方向性	満足度の順位が下位で、重要度の順位は上位 → <重点改善> 重点的・優先的に事業を展開し、満足度を高い水準へ引き上げるべき							

3 総合計画の取り組みの概要(総合戦略を含む)

施策	施策の内容	★総合戦略の対応箇所	これまでの取り組み	担当 局
			取り組み内容(戦略に対応する項目には★印)	
(1) 労働環境の整備	1 事業者への啓発などによる均等な雇用機会と平等な待遇の保障		・市内企業向けに公正な採用選考のための講演会を開催した。	商工部 光部
	2 ワーク・ライフ・バランスの啓発などによる仕事と生活が両立できる環境整備の促進	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる (3) 安定した就労機会の確保 ①若者・女性・障がい者・高齢者の就労機会の充実 ・仕事と生活が両立できる環境整備を促進するため、ワーク・ライフ・バランスの啓発などを実施する。	★働き方改革のための企業向けセミナーを実施した。 ・メールマガジンにより、働き方改革に関する制度内容、講演会の開催などの情報を発信した。 ・第5次男女共同参画基本計画を策定した。 ・男女共同参画懇話会を開催し、意見を事業に反映した。 ・市民向けの講演会や講座を開催し、男女共同参画の啓発をすすめた。 ★企業の実施するワーク・ライフ・バランス研修へ専門の講師を派遣した。	商工部 光部 市民活動部
	3 定年延長・再雇用の促進やシルバー人材センターへの支援などによる高齢者の技術や経験の活用促進	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる (3) 安定した就労機会の確保 ①若者・女性・障がい者・高齢者の就労機会の充実 ・また、高齢者の生きがいづくりとして、地域に老若男女が集い交流できる場づくりを進めるとともに、技術や経験が活かされるよう、職業紹介、定年延長・再雇用の促進、シルバー人材センターへの支援などを実施する。	★高齢者の働きやすい環境の整備、就労機会の確保を図るため、シルバー人材センターの運営を支援した。	商工部 光部
	4 事業所内保育施設への支援や病児保育の実施などによる子育てと就労が両立できる環境整備の推進	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる (2) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備 ③子ども・子育て支援の充実 ・また、子育てと仕事の調和がとれた環境づくりのため、多様な保育サービスの提供や事業所内保育等の充実を図る。	★事業所内にて託児施設を運営している中小企業に対して助成した。 ★夜間保育に対する新たな支援制度を設け、多様な働き方に対し柔軟に対応できる体制を整えた。 ★保育園における各種保育サービスを実施した。(低年齢児、延長、一時、障がい児、アレルギー対応) ★病児保育・夜間保育を実施し、病気や就労等により家庭における保育が困難な際の受け入れ体制を整備した。 ★休日保育を実施した。(公立1園)	商工部 光部 福祉部
	5 勤労者の処遇改善に取り組む事業者への支援による労働環境の整備促進		・働き方改革推進に関する事業者向けセミナーを開催した。 ・私立保育園の保育士への処遇改善を実施した。 ・研修を受講した放課後児童支援員への処遇改善を実施した。	商工部 福祉部
	6 景気の動向を踏まえた迅速な雇用対策の実施などによる雇用機会の確保		・雇用機会を確保するため、就職ガイダンス、パート就職面接会、就職面接会を実施した。また、商工課窓口で無料職業紹介所を常設した。	商工部 光部
	7 障がい者の就労支援サービス等の自立支援給付の自己負担への支援、就業相談の実施、職親制度の活用などによる障がい者の自立の促進	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる (3) 安定した就労機会の確保 ①若者・女性・障がい者・高齢者の就労機会の充実 ・障がい者の就労機会の充実を図るため、障がい者の就労に関するスキルアップへの支援、職親制度の活用、指定管理者等における雇用促進などを実施する。	★障がい者の就労支援サービスの利用に係る自己負担を全額助成した。 ★相談支援事業所において就業相談を実施した。 ★職親制度の実施等により、雇用主の経済的負担の軽減を図り、雇用を促進した。	福祉部
	8 多様な情報媒体の活用などによる労働に関する情報提供の充実		・労政情報の発信のためのメールマガジン「労政555」を配信した。	商工部 光部

(2) 地元企業への就労促進	1	就職ガイダンス・就職面談会・企業見学会の開催や職業相談の実施などによる職業安定所と連携した雇用機会の拡大	<p>1. 飛騨高山にひとを呼び込む (4)移住・定住の促進 ③地元就労の促進</p> <p>・また、地元企業の強み・良さを再認識してもらうため、就職ガイダンス・就職面談会・企業見学会の開催や職業体験・職業相談等の充実を図る。</p>	<p>★職業安定所と連携し、就職ガイダンス年4回、パート就職面接会年2回、就職面接会年1回を実施した。</p> <p>★高校生向けの企業見学会の開催を支援した。</p> <p>・商工課窓口の無料職業紹介所及び市役所2階のワークサロン(ハローワーク出張所)を常設した。</p>	商工観光部
	2	新分野進出等への支援や起業家の包括的な支援、企業誘致の推進などによる雇用機会の創出	<p>1. 飛騨高山にひとを呼び込む (3)企業等誘致の促進</p> <p>①企業等誘致活動の推進、企業等立地環境の整備 ・雇用と税源の確保につながる企業等の誘致を図るため、これまでの企業等の移転・立地に係る支援に加え、企業等の移転・立地用地等の確保、さらには岐阜県、飛騨地域及び郡上地域と連携した地域再生計画に基づく企業等本社の地方移転に伴う税制優遇措置制度の活用などを進める。</p>	<p>★起業家を支援するための施設として、飛騨高山インキュベーションセンターを開設した。</p> <p>★新たな雇用機会の創出による定住促進と産業振興を図ることを目的とした企業立地支援制度により、企業の新設や増移設に対する支援を行った。</p> <p>★創業初期における経営リスクの軽減を図り、起業・創業の促進を図るために、特定創業支援事業補助金を創設した。</p>	商工観光部
	3	UIJターン就職する若者への支援や雇用に積極的な事業者への支援、高等教育機関との連携強化などによる若者の地元定着の促進	<p>1. 飛騨高山にひとを呼び込む (4)移住・定住の促進 ③地元就労の促進</p> <p>・若者の地元就労・定住を促進するため、市外へ転出した後、地元就労した若者への奨励金の給付、UIJターンにより地元就労した若者への総合的な支援や就業体験・研修への支援などを実施する。</p> <p>(5)大学連携の推進 ①大学連携の強化 ・さらなる大学連携の強化を図り、若者のUIJターンや地元定着を促進するため、本市と連携協定を締結する大学との連絡会議の開催、連携大学等が共同で活用できるサテライト機能を持つ場(スペース)の設置、連携大学・企業等との連携によるインターンシップ活動の促進などを進める。</p> <p>3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる (3)安定した就労機会の確保 ①若者・女性・障がい者・高齢者の就労機会の充実 ・若者の雇用機会の拡大を図るため、新規学卒者を対象とした就職ガイダンスの開催や市外進学者に対する情報提供の充実などを進める。</p>	<p>★UIJターン就職した若者に対し、報奨金を支給した。</p> <p>★UIJターン就職した若者の家賃や奨学金返済に対する支援を行った。</p>	商工観光部
(3) 勤労者支援の充実	1	勤労者や育児介護休業者への資金融資、保証料補給などによる生活の支援		<p>・勤労者向け融資にかかる保証料の全額補給を行った。</p> <p>・育児休業者向け融資にかかる利子の補給を行った。</p>	商工観光部
	2	無料職業紹介所や支所地域への巡回相談などによる求職者への職業紹介や求人情報の提供		<p>・商工課窓口の無料職業紹介所及び市役所2階のワークサロン(ハローワーク出張所)を常設した。</p> <p>・各支所月1回の巡回相談を実施した。</p>	商工観光部
	3	勤労青少年ホームの運営などによる勤労者のスポーツ・レクリエーション活動や社会福祉活動の充実		<p>・勤労青少年ホーム利用者連絡会に対する支援を行った。</p> <p>・市内の新規就職者が一堂に集めるイベントなどの機会を捉え、勤労青少年ホームの活動内容の周知を行った。</p>	市民活動部

4 担当部局による総合計画の評価

担当部局		商工観光部／市民活動部／福祉部
施策	第八次総合計画の検証(成果と課題)	
	今後の取り組み・方向性	
(1) 労働環境の整備	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革のための企業向けセミナーの実施のほか、メールマガジン「労政555」による働き方改革に関する制度内容、講演会などの情報発信を行い、労働環境改善に向けた取り組みに努めた。 ハローワークと連携した就職ガイダンス、セミナー等を定期的に開催し、雇用機会の確保に努めた。 <p>【市民活動部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業のワーク・ライフ・バランス研修への講師派遣や、講演会の開催などの啓発により、仕事と生活が両立できる環境整備や市民の意識向上がすすみつつある。 <p>【福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育園や民間事業者などにおける多様な保育サービス(延長・休日・夜間・病児・一時保育など)の実施により、市内事業所における労働力の確保と労働者が安心して働くことのできる環境の整備を図った。 放課後児童支援員の処遇改善に対する助成を実施するとともに、支援員に対する研修などにより、資質の向上が図られた。 保育のニーズを把握するとともに受入体制の確保と質の向上に取り組む必要がある。 障がい者の一般就労の増加につながり、自立の促進が図られた。 一般就労した障がい者の安定した就労のための支援が必要である。 	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業にとって有益なセミナーや講演会等の情報を発信し、啓発に努める。 引き続き、就職ガイダンス、セミナー等を実施し、雇用機会の確保を図る。 働き方改革を実践する企業の育成などにより、仕事と生活の調和を図ることのできる環境の整備をすすめる。 地域経済懇談会での議論を踏まえた取り組みなどにより、労働者の所得の向上と生活の安定を図る。 <p>【市民活動部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍の推進及び男女共同参画社会の実現に対する社会全体の機運を高めるため、女性の職業生活における活躍の促進やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 <p>【福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実を図るとともに、仕事をしながら安心して子育てができる環境整備をすすめる。 3歳未満児の入園など高まる保育ニーズに対応するための人材確保を図る。 子どもの保育環境、保育士の就労環境の向上を図る。 就労定着支援サービスの実施などにより、一般就労した障がい者の安定就労に向けて支援する。
(2) 地元企業への就労促進	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年に開始した奨学金返済支援事業補助金の申請者数は年々増加しており、地元企業への就職者の増加につながっている。 若者定住促進事業補助金、Uターン就職支援金など、様々な施策を複合的にを行いながら、若者の定住促進に向けた環境整備にすすめている。 	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種制度の周知を図り、若者の地元就職やUJターンの促進を図る。 高等学校卒業後、市内事業所へ就職する若者へのキャリアアップ支援制度の創設などにより、市内企業への就業を促進するしくみづくりをすすめる。
(3) 勤労者支援の充実	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者向けの制度融資により、勤労者の生活安定を図っている。 保証料の全額補給により、勤労者が資金を借りやすい環境を整えた。 <p>【市民活動部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年ホームにおいて教養の向上や活発な交流機会を設けることにより、自発的な活動が盛んに行われた。 	<p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者に対する生活安定資金融資制度などにより、勤労者の生活の安定を図る。 <p>【市民活動部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年ホームのより一層の利用促進を図る。

高山市第八次総合計画 施策評価シート

第八次総合計画	基本分野	1 産業・労働	基本目標	魅力と活力にあふれるまち	個別分野	農業
	主要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者が安心して経営できる農業生産地づくりをすすめる必要があります。 ・飛騨高山のブランドにふさわしい付加価値の高い産地産品づくりをすすめる必要があります。 ・国内外への販路拡大に向けた販売戦略を講じる必要があります。 ・自然環境と共生し美しい農山村景観を守りながら、活力に満ちた農村づくりをすすめる必要があります。 ・農業を支える人材を確保する必要があります。 				
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山ブランドの農産物が国内外で多く消費されています。 ・農業を支える多くの担い手が育成・確保されています。 ・農山村が持つ水源のかん養、景観の形成などの集落機能が発揮されています。 				
	取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤の強化や担い手への農地の集積と集約の推進、水田の有効活用の促進などにより活気ある農業生産地づくりを推進します。 ・高品質米の安定生産の促進や高冷地野菜・果実・花き等の安定生産・生産拡大・高品質化の推進、新商品開発の促進などによりブランド力のある安全・安心な産地産品づくりを推進します。 ・産地消費の推進や国内外への宣伝・販売活動の推進、農産物の流通に精通するコーディネーターや仲介機関の育成などにより販路の拡大と流通の効率化を推進します。 ・鳥獣被害対策の推進や自然エネルギーを活用した特色ある農山村地域づくりの推進などにより農山村集落機能の維持・強化を図ります。 ・新規就農者・農業後継者・認定農業者の育成や女性の農業経営参画の推進、農業関係組織の育成・強化などにより農業の担い手を育成・確保します。 				
対応する総合戦略事業※	基本目標		具体的な施策			主な事業
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(2)スポーツ環境、保養環境等の整備			④道の駅等拠点施設の活用
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(2)農林畜産業の成長			①生産基盤の強化、経営の合理化
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(2)農林畜産業の成長			②販路の拡大
2. 飛騨高山のモノを売り込む		(2)農林畜産業の成長			③担い手の確保	

※高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 指標の推移

指標名	単位	まちづくり指標	市民満足度指標	総合戦略基本目標	総合戦略KPI	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	
													H31(中間)	R6
1 認定農業者数	経営体	●				563	554	546	545	538	532	543	585	610
2 農業粗生産額(畜産を含む)(年間)	億円	●	●			201.7	199.1	214.8	239.7	231.5	228.3	225.5	205	210
3 新規就農者数(年間)	人	●				27	38	17	28	33	25	26	30	30
4 担い手への農地集積率	%	●				41.6	41.1	40.1	40.9	39.9	40.7	41.8	50	60
5 鳥獣による農作物被害面積(年間)	ha	●				72.0	73.4	39.5	27.1	25.4	29.4	33.3	50	35
6 「地元の農産物が広く消費され、農業が活性化している」と感じている市民の割合	%		●			-	58.9	-	61.6	60.9	62.5	63.3	↗	↗
7 道の駅利用者数(年間)	万人			●		85	80	83	81	77	74	77	85	

2 市民アンケートの結果

	市の取り組みに対する満足度				今後の重要課題			
	「地元の農産物が広く消費され、農業が活性化している」と感じている市民の割合				農林畜産業の振興			
H26	回答比率	58.9%	順位 (34項目中)	15位	回答比率	7.1%	順位 (20項目中)	13位
H28	回答比率	61.6%	順位 (34項目中)	15位	回答比率	8.0%	順位 (20項目中)	11位
H29	回答比率	60.9%	順位 (34項目中)	15位	回答比率	6.7%	順位 (20項目中)	13位
H30	回答比率	62.5%	順位 (34項目中)	13位	回答比率	6.7%	順位 (20項目中)	11位
H31	回答比率	63.3%	順位 (36項目中)	13位	回答比率	6.6%	順位 (20項目中)	12位
R2	回答比率	61.4%	順位 (36項目中)	14位	回答比率	6.8%	順位 (20項目中)	13位
順位の変化に見る現状の評価	満足度の順位が上昇しており、取り組みがすすんでいると感じる市民が増えている							
R2の調査結果に見る施策の方向性	満足度の順位が上位で、重要度の順位は下位 → <維持>重要度は高い水準にはないため、事業を継続しながら、内容の工夫等により対応すべき							

3 総合計画の取り組みの概要(総合戦略を含む)

施策	施策の内容	★総合戦略の対応箇所	これまでの取り組み	担当 部局
			取り組み内容(戦略に対応する項目には★印)	
(1) 活気ある農業生産地づくり	1 関係機関等との連携などによる地域農業の持続的発展と産地競争力の強化		・農業経営基盤強化会議の開催及び各生産団体の会議に参加し、関係機関等との連携を図った。	農政部
	2 生産・加工・集出荷施設等の整備への支援や農地・農産物・加工・集出荷施設等の整備への支援や農地・農道・農業用排水路等の改修・修繕への支援などによる農業生産基盤の強化		・個々の農業経営改善に必要な機械・施設の導入や共同集出荷施設の整備、圃場整備、土地改良施設の改修などに対する支援を行った。	農政部
	3 化学肥料・化学合成農薬の低減や有機肥料の活用、廃棄物の適正処理などによる環境保全効果の高い営農活動の推進		・化学肥料・化学合成農薬の使用を低減した営農や農業用廃資材の適正処理などに対する支援を行った。	農政部
	4 農地中間管理機構の活用などによる担い手への農地の集積と集約の推進		・農地中間管理機構の活用などにより、地域の担い手への農地集積や経営の規模拡大、安定化をすすめた。	農政部
	5 水稻の適地適品種の作付けや飼料用米・飼料作物・米粉用米等の生産などによる立地条件に合った水田の有効活用の促進		・需要に応じた土地利用型作物の生産により、水田の有効活用を促進した。	農政部
	6 耕種農家における飼料用米・飼料作物・WCS(稲発酵粗飼料)の生産や市内で発生する家畜堆肥の有効利用などによる耕畜連携の促進		・耕種農家における畜産飼料の生産や家畜堆肥の有効利用を促進した。	農政部
	7 荒廃農地の再生利用への支援や農地の改良支援などによる優良農地の確保		・荒廃農地の再生に向けた整地作業に対する支援を行った。	農政部
	8 異常気象等に対する防災・減災への支援や互助制度の加入促進などによる災害対策の強化		・局所災害等への復旧支援を強化するとともに各種会議にて農業共済制度の加入を促進した。	農政部
	9 市民ふれあいファミリー農園などによる農業に親しむ機会の提供		・ファミリー農園の運営等により、農業に親しむ機会を提供し、健康でゆとりのある生活に寄与した。	農政部
り(2) ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり	1 「飛騨高山おいしいお米プロジェクト」等の米生産者の取り組み支援などによる高品質米の安定生産の促進		・米生産団体の特色ある取り組みに対する支援や米コンひだの開催により、高品質米の安定生産や飛騨米のPRを行った。	農政部
	2 ホウレンソウやトマトを中心とした高冷地野菜・果実・花き等の安定生産・生産拡大・高品質化の推進		・個々の農業経営改善に必要な機械・施設の導入や共同集出荷施設の整備、圃場整備、土地改良施設の改修などに対する支援を行った。	農政部
	3 地域の特色を活かした新たな農産物の発掘・育成		・特色ある産地産品づくりを推進するため、地域特産物の発掘や育成、振興に対する支援を行った。	農政部
	4 飛騨ねぎ・あぶらえ等の地域に根付いた伝統的な農産物の生産振興や食文化の情報発信による高付加価値化の推進		・地域の農産物を活用した料理教室を開催するなど、飛騨産農産物や食文化の情報発信を行った。	農政部
	5 6次産業化や農畜商工・異業種連携への支援などによる新商品開発の促進	2. 飛騨高山のモノを売り込む (2) 農林畜産業の成長 ① 生産基盤の強化、経営の合理化 ・ブランド力のある安全・安心な産地産品づくりを推進するため、新商品開発に向けた6次産業化や農林畜商工・異業種連携への支援などを実施する。	★6次産業化を目指す農業者に対してアドバイザー(相談員)を派遣するとともに、新商品開発に必要な機械施設導入に対する支援を行った。	農政部
	6 GAP(農業生産工程管理)の普及促進などによる食品の安全性確保や環境保全の推進		・GAPに取り組む農業者への支援事業を新設するとともに指導員の確保育成を図った。	農政部
(3) 販路の拡大と流通の効率	1 農業者と食品事業者の連携強化や学校給食等への地域産品の活用などによる産地産品の推進	2. 飛騨高山のモノを売り込む (2) 農林畜産業の成長 ② 販路の拡大 ・産地産品の拡大や市内外への宣伝・販売を促進するため、農業者と食品事業者の連携強化、農林畜産業と観光・商工業の連携強化、学校給食への地域産品の活用などを進める。	★農業者と食品事業者等の連携強化を図るための見本市への出店の促進、学校給食等への地域産品(飛騨こしひかり)の活用支援、「まるごと飛騨の日」の実施などにより、産地産品を推進した。	農政部
	2 直売所や道の駅等での販売などによる多様な手段を活用した販路の拡大	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (2) スポーツ環境、保養環境等の整備 ④ 道の駅等拠点施設の活用 ・地域外からの活力を呼び込み、地域内のにぎわいの創出を図るため、道の駅の持つ地域特産品・農産物等直売所の販売機能や休憩機能の充実、道路情報・観光情報・移住情報等の総合情報窓口としての情報発信機能の強化、防災拠点機能の強化などを進める。	★市HPを活用して直売所等に関する情報を発信した。 ★首都圏への販路拡大を図るため、地域の直売所が行う貨客混載事業に必要な資機材の導入に対する支援を行った。	農政部

	3	農林畜産業と観光・商工業の連携などによる国内外への宣伝・販売促進活動の推進	<p>1. 飛騨高山にひとを呼び込む (2)スポーツ環境、保養環境等の整備 ④道の駅等拠点施設の活用 ・地域外からの活力を呼び込み、地域内のにぎわいの創出を図るため、道の駅を持つ地域特産品・農産物等直売所の販売機能や休憩機能の充実、道路情報・観光情報・移住情報等の総合情報窓口としての情報発信機能の強化、防災拠点機能の強化などを進める。</p> <p>2. 飛騨高山のモノを売り込む (2)農林畜産業の成長 ②販路の拡大 ・地産地消の拡大や市内外への宣伝・販売を促進するため、農業者と食品事業者の連携強化、農林畜産業と観光・商工業の連携強化、学校給食への地域産品の活用などを進める。</p>	<p>・海外の旅行見本市等で、観光情報に加え、農産物の情報を発信した。 ・海外から招へいた有力メディアに対し、農産物の宣伝を行った。 ・トップセールスや戦略派遣職員により、農産物の宣伝を行った。</p> <p>★農業者や生産団体に対して飛騨高山展への出展や農産物の都市部でのPRを促進した。 ★飛騨農業協同組合と連携して農業者と食品事業者等の連携強化を図るための食の見本市への出店を促した。学校給食等への地域産品(飛騨こしひかり)の活用支援などにより、地産地消を推進した。 ★市HPを活用して直売所等に関する情報を発信した。 ★首都圏への販路拡大を図るため、地域の直売所が行う貨客混載事業に必要な資機材の導入に対する支援を行った。</p>	海外戦略部 農政部
	4	農産物の流通に精通するコーディネーターや仲介機関の育成		・飛騨農業協同組合や市東京事務所と連携し、首都圏における飛騨産農産物等の魅力について情報発信を行った。	農政部
	5	地方卸売市場の整備などによる生鮮食料品の安定供給の促進		・市場関係者や庁内において地方卸売市場のあり方を検討した。	農政部
	6	飛騨エアパークの活用などによる多様な流通手段の確保		・飛騨農業協同組合と連携し、農産物空輸事業を実施した。	農政部
(4) 農山村集落機能の維持・強化	1	被害防止施設の整備や狩猟者・捕獲技術者の育成・確保などによる鳥獣被害対策の推進		<p>・鳥獣による農作物等被害を防止するため、侵入防止柵の設置に対する支援や新規捕獲技術者の育成を行った。 ・有害鳥獣捕獲実施隊に民間隊員を加え、捕獲従事者の待遇改善等を図った(非常勤公務員化)。 ・有害鳥獣の捕獲技術の向上及び捕獲技術者の確保を図るため、(一社)飛騨猟友会が実施する射撃場整備に対する支援を行った。</p>	農政部
	2	中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の活用などによる農山村地域の多面的機能の維持・向上		・中山間地域等直接制度等の活用により、農地の機能維持に対する支援を行った。	農政部
	3	農業用水路への小水力発電設備の設置などによる自然エネルギーを活用した特色ある農山村地域づくりの推進		<p>・地域資源を活かした地域主導型の自然エネルギーの導入を支援する自然エネルギー活用支援事業補助金等を創設した。</p> <p>・県営土地改良事業により、農業用水路を利用した小水力発電設備を整備した。</p>	環境部 農政部
	4	防災ダムの維持管理などによる地域農業の安全性の確保		・防災ダムの機能が維持されるよう管理し、地域農業の安全性確保を図った。	農政部
(5) 担い手の育成・確保	1	後継者の育成や雇用の受け皿となる担い手の育成・強化	<p>2. 飛騨高山のモノを売り込む (2)農林畜産業の成長 ③担い手の確保 ・担い手の育成・確保を図るため、農業・畜産業後継者、就農希望者、新規就農者等への支援の充実、認定農業者等担い手の生産基盤の強化に向けた支援などを実施する。</p>	<p>★高山市就農支援協議会と連携し、就農前の研修から就農に至るまでの総合的な支援を実施し、新規就農者を育成した。 ★人・農地プランを作成したことにより、地域の担い手と農地を明確化し、地域の農地は地域の担い手で守れるような取り組みを推進した。</p>	農政部
	2	就農希望者や新規就農者への支援の充実	<p>2. 飛騨高山のモノを売り込む (2)農林畜産業の成長 ③担い手の確保 ・担い手の育成・確保を図るため、農業・畜産業後継者、就農希望者、新規就農者等への支援の充実、認定農業者等担い手の生産基盤の強化に向けた支援などを実施する。</p>	★新規就農者等への支援の充実を図るため、国県事業を積極的に活用するとともに、親元就農に対する支援制度を創設した。	農政部
	3	農業経営改善のための機械施設の導入支援や経営相談などによる認定農業者の育成	<p>2. 飛騨高山のモノを売り込む (2)農林畜産業の成長 ③担い手の確保 ・担い手の育成・確保を図るため、農業・畜産業後継者、就農希望者、新規就農者等への支援の充実、認定農業者等担い手の生産基盤の強化に向けた支援などを実施する。</p>	★個々の農業経営改善に必要な機械施設導入への支援や経営能力向上講座等を開催し、認定農業者の確保育成を図った。	農政部
	4	家族経営協定の締結促進などによる女性の農業経営参画の推進		・家族経営が中心である農業を魅力ある職業とし、男女を問わず意欲を持って働くことができるように家族経営協定を促進した。	農政部
	5	農業生産法人の優良事例の情報発信や農業参入のための相談活動などによる法人の農業参入の推進		・農業参入に関する個別相談を行い、新たな農業者の確保に努めた。	農政部
	6	農業後継者組織や女性農業者組織等の活動への支援などによる農業関係組織の育成・強化		・農業後継者組織や女性農業者組織等の活動に対する支援を行った。	農政部
	7	食農教育等の子どもたちの農業交流の促進などによる次代につながる人材の育成		・農業体験施設を適正に管理し、交流促進や次代につながる人材育成に努めた。	農政部

4 担当部局による総合計画の評価

担当部局		農政部／海外戦略部／環境政策部
施策	第八次総合計画の検証(成果と課題)	
		今後の取り組み・方向性
(1) 活気ある農業生産地づくり	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の農業経営改善に必要な支援等を実施し、農業者の生産意欲の向上を促進したことにより、農業粗生産額の目標値を達成することができた。 ・農業の担い手への農地集積を促進し、経営の規模拡大や安定化を図るとともに、遊休農地発生の抑制に資することができた。 ・農業者の高齢化による規模縮小や離農により、農地の貸付を希望する所有者が増加する中、農地の受け手となる担い手が不足していることから、新たな担い手の育成や集落営農組織の育成を推進していく必要がある。 	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き農業経営基盤強化への支援や担い手の育成、農地利用の最適化を図る。 ・農作業の省力化・効率化に向けた集落営農への切り替えやスマート農業など先端技術を活用した先進的な取り組みを促進する。 ・荒廃農地や担い手不足の解消のため、非農家等による農地利用に対する規制緩和をすすめる。 ・安定的な農業経営を図るため、土地改良負担金等の農家負担の軽減について検討をすすめる。
(2) ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな域特産物の発掘や育成、振興に対する支援などにより、夏秋トマト・ホウレンソウなど主要品目に追従する産地産品づくりをすすめた。 ・飛騨地域一丸となって飛騨米の安定生産に取り組むとともに、飛騨の美味しいお米・食味コンクール(米コン)ひだの開催を支援し、飛騨米のブランド強化を図った。 	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な農産物の生産や品質の向上、特色ある産品づくりなどにより、地域産農産物のさらなるブランド化をすすめる。
(3) 販路の拡大と流通の効率化	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨産農産物の均一化、高品質化、大量ロット出荷による価値向上につながる取り組みを促進した。 ・公設卸売市場内の卸売業者の経営指導を実施するとともに、今後の市場のあり方について検討した。 ・飛騨農業協同組合や市東京事務所と連携し、首都圏における飛騨産農産物等の魅力の情報発信により、地域産農産物の販路拡大を図った。 <p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の旅行見本市等で観光情報とともに農産物の情報を発信することで、海外における知名度が向上した。 ・トップセールスや戦略派遣職員による働きかけにより、農産物の販路が拡大した。 	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大や価値向上に向けた支援、情報発信をすすめる。 ・卸売業者の経営指導を実施するとともに、地方卸売市場の整備による生鮮食品などの品質管理の高度化と物流拠点機能の効率化を図る。 <p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県、全農、農協等と連携した情報提供や情報発信をすすめ、海外における販路拡大を図る。
(4) 農山村集落機能の維持・強化	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害防止施設や射撃場整備に対する支援や狩猟者・捕獲技術者の育成・処遇改善などをすすめ、鳥獣害被害の軽減を図った。 ・県営土地改良事業、土地改良施設適正化事業、市単独事業及び材料支給により、農業生産基盤の機能維持を図り、継続した農業生産が確保された。 ・中山間地域等直接支払事業及び農村環境多面的機能向上事業で、農村集落の活動を支援し、地域連携の継続が図られた。 <p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした地域主導型の自然エネルギーの導入を支援する自然エネルギー活用支援事業補助金制度や資金融資、利子補給制度を創設した。 ・小水力発電の普及に向けては、水車や発電機が高額であることや送電する系統連系の課題がある。 	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害防止施設の整備に対する支援や狩猟者・捕獲技術者の育成確保などにより、鳥獣害防止対策を推進する。 ・引き続き経年によって老朽化する土地改良施設に対して、長寿命化等への取り組みに対する支援を行い、農業生産基盤の機能維持、向上を推進するとともに、集落機能の維持・強化に取り組む。 ・脆弱化しつつある共同活動に対する支援により、営農の継続を図る。 <p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザリー派遣や設備導入に対する支援などにより、地域資源である自然エネルギーの利用の促進を図る。
(5) 担い手の育成・確保	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高山市就農支援協議会が主体となり、就農前の研修から就農に至るまでの総合的な支援を実施することにより、新規就農者の育成を図った。 ・農業後継者就農支援給付金の創設により、後継者の農業経営への参画や経営継承を促進した。 ・人・農地プランを作成したことより、地域の担い手と農地を明確化し、地域の農地は地域の担い手で守られるような取り組みを推進した。 	<p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農に対する経済支援や人材育成などにより、農業の担い手の確保育成を図る。

高山市第八次総合計画 施策評価シート

第八次総合計画	基本分野	1 産業・労働	基本目標	魅力と活力にあふれるまち	個別分野	林業	
	主要課題	・森林の持つ様々な機能を高めていく必要があります。 ・豊富な森林資源を有効活用していく必要があります。 ・林業を支える人材を確保する必要があります。					
	目指す姿	・森林が持つ水源のかん養、災害の防止、二酸化炭素の吸収などの多面的機能が発揮されています。 ・豊かな森林資源が住宅や公共建築物の建築材やチップ、ペレットなどに広く利用されています。 ・林業を支える多くの担い手が育成・確保されています。					
	取り組みの方向性	・美しい里山の保全や無秩序な開発の抑制、人工林の除伐・間伐の実施、森林被害対策の推進などにより森林の適切な管理をすすめます。 ・施業集約化の促進や市産材の安定供給の促進、木材需要の拡大などにより森林資源の有効活用をすすめます。 ・雇用の場の確保や森林・林業への意識の醸成などにより担い手を育成・確保します。					
対応する総合戦略事業※	基本目標		具体的な施策			主な事業	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(2) 農林畜産業の成長			① 生産基盤の強化、経営の合理化	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(2) 農林畜産業の成長			② 販路の拡大	
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(2) 農林畜産業の成長			③ 担い手の確保	
3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる		(6) 住みやすい環境の整備			③ 自然環境の維持・保全、自然エネルギーの活用		

※高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 指標の推移

指標名	単位	まちづくり指標	市民満足度指標	総合戦略基本目標	総合戦略KPI	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	
													H31(中間)	R6
1 間伐実施率	%	●				38.8	38.4	38.9	39.1	39.3	37.3	-	60	80
2 木材生産量(年間)	m³	●			●	89,016	91,965	90,148	130,133	130,670	135,333	-	127,000	149,000
3 伐採された木材の利用率	%	●				37.2	48.4	36.6	44.4	57.0	57.0	-	45	50
4 森林技術者数	人	●			●	193	159	160	165	178	178	-	260	280
5 「地元の木材が広く利用され、林業・木材産業が活性化している」と感じている市民の割合	%		●			-	27.3	-	30.0	31.2	32.7	35.1	↗	↗
6 匠の家づくりによる新築棟数(年間)	棟				●	-	108	105	111	113	104	105	140	

2 市民アンケートの結果

	市の取り組みに対する満足度				今後の重要課題			
	「地元の木材が広く利用され、林業・木材産業が活性化している」と感じている市民の割合				農林畜産業の振興			
H26	回答比率	27.3%	順位 (34項目中)	31位	回答比率	7.1%	順位 (20項目中)	13位
H28	回答比率	30.0%	順位 (34項目中)	30位	回答比率	8.0%	順位 (20項目中)	11位
H29	回答比率	31.2%	順位 (34項目中)	31位	回答比率	6.7%	順位 (20項目中)	13位
H30	回答比率	32.7%	順位 (34項目中)	29位	回答比率	6.7%	順位 (20項目中)	11位
H31	回答比率	35.1%	順位 (36項目中)	28位	回答比率	6.6%	順位 (20項目中)	12位
R2	回答比率	31.9%	順位 (36項目中)	32位	回答比率	6.8%	順位 (20項目中)	13位
順位の変化に見る現状の評価	満足度の順位は下降しており、取り組みが十分ではないと感じる市民が増えている							
R2の調査結果に見る施策の方向性	満足度の順位が下位で、重要度の順位は下位 → <改善>満足度、重要度とも高い水準にないため、事業を継続しながら、内容の工夫等により対応すべき							

3 総合計画の取り組みの概要(総合戦略を含む)

施策	施策の内容	★総合戦略の対応箇所	これまでの取り組み		担当 部局
			取り組み内容(戦略に対応する項目には★印)		
(1) 森林の適切な管理	1 植林から伐採・間伐・主伐に至る人工林の適切な管理の推進	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる (6)住みやすい環境の整備 ③自然環境の維持・保全、自然エネルギーの活用 ・倒木処理や計画的な間伐など、森林の適切な管理を行い、その土地本来の森林の再生を進める。	★平成26年豪雪被害による倒木処理に対する支援を行った。 ★木材生産量が増加するよう間伐など森林整備に対する支援を行った。		林政部
	2 人里周辺の森林整備や木材の利用などによる美しい里山の保全		・平成29年度から31年度にかけ、飛騨美濃せせらぎ街道沿線の森林の景観整備を実施した。 ・県里山林整備事業を利用し、里山林整備、危険木除去を実施した。		林政部
	3 適切な伐採指導や森林所有者情報の把握などによる無秩序な開発の抑制		・皆伐から5年後に現地調査し、植生が更新されているか等について確認し、開発行為による山地崩壊を抑制した。		林政部
	4 ナラ枯れ防除やクマ・ニホンジカの樹皮はぎの予防などによる森林被害対策の推進		・ナラ枯れ対策の継続実施により、平成28年度は被害木がないことを確認したが、再び被害がはじまっている。 ・森林整備事業による樹皮はぎ予防に対する支援を行った。		林政部
	5 ちよだの森やプレゼントツリーなど都市住民や企業等との上下流連携による森林づくりの推進		・都市部の自治体(東京都千代田区)とカーボンオフセットに関する協定を締結し、間伐等、森林環境の保全を重視した森づくりを行った。		林政部
(2) 森林資源の有効活用	1 地籍調査や森林境界明確化などによる施策集約化の促進		・地籍調査事業は、平成28年度から高山地域で初めて事業着手するなど、計画的に実施した。 ・森林整備関連事業として森林境界明確化を支援した。		林政部
	2 素材生産業者・製材業者・木材流通業者間の連携強化や支援などによる市産材の安定供給の促進	2. 飛騨高山のモノ売り込む (2)農林畜産業の成長 ①生産基盤の強化、経営の合理化 ・市産材の安定供給と需要拡大に向けた素材生産業者・製材業者・木材流通業者間の連携強化や支援などを実施する。	・木材利用推進協議会により地元木材製材協同組合等との意見交換を実施し、木材の需要拡大を図った。		林政部
	3 林道・作業道等の基盤整備や高性能林業機械の導入、民国連携などによる木材生産の低コスト化の促進	2. 飛騨高山のモノ売り込む (2)農林畜産業の成長 ①生産基盤の強化、経営の合理化 ・木材生産の低コスト化に向けた林道・作業道等の基盤整備や高性能林業機械の導入の促進を進める。	・作業道開設に対する支援を行った。		林政部
	4 木質バイオマス発電等の研究などによる新たな産業の創出		・木質バイオマス燃料の原料となる木材搬出に対する支援を行った。 ・パイロット事業として、しぎの湯遊湯館において木質バイオマスによる熱電併給事業(小型高効率ペレットガス化発電システム)を支援した。		林政部 環境部
	5 間伐材や未利用材の搬出利用の促進		・間伐材利用促進事業、未利用資源利用促進事業を利用し、木材搬出に対する支援を行った。 ・木の駅プロジェクトによる未利用材の搬出促進と木質バイオマス燃料を市内で供給するしくみを構築した。		林政部 環境部
	6 地元事業者が開発した木材製品の販売支援		・緑化推進委員会による圧縮スギのものさし配布など飛騨スギの圧縮材利用をすすめた。		林政部
	7 市産材を利用した住宅・事務所等の建設への支援や公共施設の木造化・内装木質化などによる木材需要の拡大	2. 飛騨高山のモノ売り込む (2)農林畜産業の成長 ②販路の拡大 ・また、市産材を利用した住宅・事務所等の建設への支援、中津川市・高山市林業・木材産産連携協議会(構成団体：中津川市及び高山市)による県内東濃地域との林業連携等により、市産材、さらには県産材の販路拡大を図る。	★匠の家づくり支援事業、東濃松と飛騨の杉支援事業(中津川市との連携)により、市産材の利用促進を図った。 ★高山市環境配慮型公共施設整備指針に基づき、公共施設の新築・改築時には、地元産の木材利用を推進した。		林政部 環境部
	8 キノコ・木質燃料・木材抽出液などの特産林産物の振興		・飛騨春慶組合がウルシを利用するための林地を提供した。		林政部
	9 広葉樹材生産の促進や自然とのふれあいの場としての活用などによる里山の多様な利用の推進		・林業事業者等を対象とした、広葉樹製材工場の視察研修を実施し、広葉樹生産や利用手法を学習した。		林政部

10	農林畜産業と観光・商工業の連携などによる国内外への宣伝・販売促進活動の推進		・飛騨木工連合会が主催する飛騨の家具イベントへの参加や、木のおもちゃによる木育商品の紹介等を行った。	林政部	
			・飛騨高山展の開催や飛騨地域地場産業振興センター、商工会議所・商工会などと連携した宣伝・販売促進を行った。 ・グリーンツーリズムに取り組む団体と連携し、間伐や下刈りなどの造林作業、炭焼き、きのこの菌打ちなどの農山村体験プログラムについて観光パンフレットやホームページ、エーгент訪問などにより宣伝した。	商工観光部	
			・海外に向けて、山岳観光の魅力を宣伝した。	海外戦略部	
(3) 担い手の育成・確保	1	魅力ある林業の情報発信や新規就業者の研修制度・給付金制度の活用などによる森林技術者の育成・確保	2. 飛騨高山のモノを売り込む (2) 農林畜産業の成長 ③ 担い手の確保 ・魅力ある林業の情報発信、新規就業者の研修制度・給付金制度の活用、地域の森林づくりを行う林業グループ・NPOの活動への支援等により、担い手の育成・強化を図る。	★平成28年度に森の仕事人養成塾として研修事業に取り組んだが応募がなかったため、安定的な仕事量を確保するしくみづくりの検討を行った。 ★森林の仕事ガイダンスへ参加し、市の林業就業に対する情報を提供した。	林政部
	2	森林組合や林業事業者の育成・強化などによる雇用の場の確保	2. 飛騨高山のモノを売り込む (2) 農林畜産業の成長 ③ 担い手の確保 ・魅力ある林業の情報発信、新規就業者の研修制度・給付金制度の活用、地域の森林づくりを行う林業グループ・NPOの活動への支援等により、担い手の育成・強化を図る。	★森林の仕事ガイダンスへ参加し、市の林業就業に対する情報を提供した。	林政部
	3	地域の森林づくりを行う林業グループ・NPO等の活動の支援	2. 飛騨高山のモノを売り込む (2) 農林畜産業の成長 ③ 担い手の確保 ・魅力ある林業の情報発信、新規就業者の研修制度・給付金制度の活用、地域の森林づくりを行う林業グループ・NPOの活動への支援等により、担い手の育成・強化を図る。	★市内林業グループが行う技術改善や研究に対する支援を行った。	林政部
	4	林業と建設業等の異業種連携による林業振興体制の構築		・市有林の一部を、林業事業者等の森林整備技術やコスト面の優位性を生かして整備した。	林政部
	5	美しい森林づくりイベントの実施や木育、生活環境保全林の活用による森林・林業への意識の醸成		・市内の森林の6割を占める天然林を活用するため、広葉樹施業の研修会、広葉樹の製材工場見学を行い広葉樹の製品化までの流れ、活用方法等について学習した。	林政部
	6	担い手育成や森林環境教育の場としての市有林の活用の推進		・市有林を活用した広葉樹施業や近自然型施業などの現地研修を行い、森林技術者の技術や知識の習得を図った。	林政部

4 担当部局による総合計画の評価

担当部局		林政部／商工観光部／海外戦略部／環境政策部
施策	第八次総合計画の検証(成果と課題)	
	今後の取り組み・方向性	
(1) 森林の適切な管理	<p>【林政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に主伐再造林を支援するための新たな再造林施策に対する支援制度を創設した。 ・平成26年12月発生 of 豪雪被害に対して、平成27～29年度に倒木処理支援事業を実施し、二次的な自然災害の抑制を図った。 ・県森林環境税事業(里山林整備事業)を活用し、里山林の整備や獣害から山村の生活区域を守るバッファゾーン(緩衝帯)の整備をすすめた。 ・ナラ枯れ被害は沈静化していたが、平成29年度に被害が確認され、平成30年度に市内の自然公園等重点地区の駆除等を実施した。 ・県森林整備事業によるクマによる樹皮はぎ予防に対する支援を行い、間伐後の立木の被害を削減している。 ・森林経営管理法が創設され、森林環境譲与税を活用した適正な森林管理をすすめる必要がある。 ・都市部の自治体(東京都千代田区)と森林整備に関する協定を締結し、森林整備事業を推進した。高山市内の森林整備により増加した二酸化炭素吸収量を千代田区内の二酸化炭素排出量と相殺するカーボンオフセットを行った(平成28年度CO2吸収量475.94t-CO2、施業面積54.01ha)。 ・千代田区だけではなく、他の自治体とも連携した取り組みをすすめる必要がある。 	<p>【林政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林を木材生産を主に行う区域(森林生産区域)と環境保全のための区域(環境保全区域)にゾーニングし、区域に応じた整備等をすすめることにより、森林の多面的機能の発揮を図る。 ・森林経営管理法に基づき、所有者自らが森林の経営管理を行うための働きかけを強化する。 ・森林環境譲与税の活用により、長期的な視点に立った持続可能な森林経営を推進する。 ・森林のCO2吸収量の拡大を図るため、千代田区とのさらなる連携を推進するとともに、他自治体との連携の可能性に向けた取り組みをすすめる。
(2) 森林資源の有効活用	<p>【林政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備や木材利用を目的とする間伐作業道の整備、木材運搬経費に対する助成などにより、安定した木材搬出量を確保している。 ・匠の家づくり支援事業や中津川市と連携した東濃松と飛驒の杉支援事業などにより、市産材の利用量は増加している。 ・木質バイオマス利用を促進するため、未利用資源活用促進事業を積極的にすすめており、木材搬出量が増加している。 <p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛驒高山展の開催や飛驒地域地場産業振興センターとの連携による飛驒の工芸品PR事業などにより木材製品の販売促進をすすめた。 ・企業立地支援制度の対象業種に新たに新エネルギー供給業を加えたことで、新設した木質バイオマス事業者への支援につながり、地域経済の活性化に寄与することができた。 ・関係団体と連携した宣伝活動により、農山村体験プログラムを提供した。 <p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の旅行博覧会等において、山岳観光の魅力を宣伝することにより、知名度の向上を図った。 <p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木の駅プロジェクトによる未利用材の搬出や「積まマイカー」の運行による未利用材の運搬、木質バイオマスによる熱電併給事業の実施によって、林地残材の有効活用と里山保全及び地域内での資金循環を実現することができた。 ・市内のエネルギー循環・資金循環を改善するため、さらなる木質バイオマスの需要拡大に取り組む必要がある。 	<p>【林政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市産材を利用した建築に対する支援や木質バイオマス利用の促進などにより、市産材のさらなる利用促進をすすめる。 <p>【商工観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係団体と連携しながら、木材製品の宣伝・販売促進をすすめる。 ・企業立地支援制度の周知に努め、木質バイオマス等の新エネルギー供給事業者の新設、増設を促進する。 ・多様な媒体を活用しながら農山村体験プログラム参加者の拡大を図る。 <p>【海外戦略部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・県等と連携しながら、山岳観光の魅力発信をすすめる。 <p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の木材の有効活用により、地域に密着した分散型エネルギーとして事業をすすめる。 ・農林業施策と連携を図りつつ、発電だけでなく、熱利用も含めたエコシステム構築に向けた取り組みをすすめる。
(3) 担い手の育成・確保	<p>【林政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の仕事ガイダンスに参加し、市内の林業事業者への就業について積極的に情報を発信した。 ・林業グループが行う技術改善や研究に対する支援により、林業技術の習得がすすみ、各地域の課題を改善する倒木処理や大径木施業、苗木育成などの活動の推進につながった。 ・美しい森林づくりイベントによる自伐林家講演会、広葉樹施業研修など毎年林業の課題に関する研修などを毎年開催し、森林経営・林業への意識の醸成を図った。 ・担い手の増加につながる安定した林業事業量を確保するためのしくみづくりが必要である。 	<p>【林政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税を活用した各種事業の実施により、人材育成や担い手確保を図る。 ・林業就業希望者への情報提供の充実や県森林文化アカデミーとの連携強化などにより、森林技術者を確保するとともに、施業地集約化に対応する林業事業者の職員の増員を図る。

高山市第八次総合計画 施策評価シート

第八次総合計画	基本分野	1 産業・労働	基本目標	魅力と活力にあふれるまち	個別分野	畜産業
	主要課題	<ul style="list-style-type: none"> 畜産業者が安心して経営できる生産地づくりをすすめる必要があります。 飛騨高山ブランドにふさわしい高品質な産地産品づくりをすすめる必要があります。 国内外の販路拡大に向け、販売戦略を講じる必要があります。 畜産業を支える人材を確保する必要があります。 				
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 畜産基盤が整い活気ある生産地となっています。 飛騨高山ブランドの畜産物が国内外で広く消費されています。 畜産業を支える多くの担い手が育成・確保されています。 				
	取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 繁殖雌牛の増頭や資源循環型畜産業の推進などにより活気ある畜産生産地づくりを推進します。 優良雌牛の保留の推進、飼料自給率の向上、畜産物の品質や生産技術の向上などによりブランド力のある安全・安心な産地産品づくりを推進します。 国内外への宣伝・販売促進活動や家畜伝染病対策の推進などにより畜産物の販路の拡大と供給の安定化を推進します。 新規就農者の発掘や認定農業者等の経営支援などにより担い手を育成・確保します。 				
戦略事業※ 対応する総合	基本目標		具体的な施策			主な事業
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(2) 農林畜産業の成長			①生産基盤の強化、経営の合理化
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(2) 農林畜産業の成長			③担い手の確保

※高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 指標の推移

指標名	単位	まちづくり指標	市民満足度指標	総合戦略基本目標	総合戦略KPI	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	
													H31(中間)	R6
1 肉用繁殖雌牛飼養頭数	頭	●			●	3,304	3,303	3,272	3,340	3,428	3,515	3,564	3,400	3,500
2 肉用肥育牛飼養頭数	頭	●				6,105	5,966	5,735	5,414	5,266	5,417	5,466	6,200	6,300
3 畜産粗生産額(年間)	億円	●				78	85	97	104	104	102	104	79	80
4 生乳生産量(年間)	t	●				10,164	10,160	9,970	9,988	10,029	9,360	8,678	10,000	10,000
5 地域内飼料自給率	%	●				29.2	29.1	29.0	29.0	29.0	-	-	31	31
6 「地元の畜産物が広く消費され、畜産業が活性化している」と感じている市民の割合	%		●			-	71.6	-	70.7	72.3	74.1	71.4	↗	↗

2 市民アンケートの結果

	市の取り組みに対する満足度				今後の重要課題			
	「地元の畜産物が広く消費され、畜産業が活性化している」と感じている市民の割合				農林畜産業の振興			
H26	回答比率	71.6%	順位 (34項目中)	7位	回答比率	7.1%	順位 (20項目中)	13位
H28	回答比率	70.7%	順位 (34項目中)	10位	回答比率	8.0%	順位 (20項目中)	11位
H29	回答比率	72.3%	順位 (34項目中)	9位	回答比率	6.7%	順位 (20項目中)	13位
H30	回答比率	74.1%	順位 (34項目中)	9位	回答比率	6.7%	順位 (20項目中)	11位
H31	回答比率	71.4%	順位 (36項目中)	8位	回答比率	6.6%	順位 (20項目中)	12位
R2	回答比率	69.0%	順位 (36項目中)	9位	回答比率	6.8%	順位 (20項目中)	13位
順位の変化に見る現状の評価	満足度の順位は下降しており、取り組みが十分ではないと感じる市民が増えている							
R2の調査結果に見る施策の方向性	満足度の順位が上位で、重要度の順位は下位 → <維持>重要度は高い水準にはないため、事業を継続しながら、内容の工夫等により対応すべき							

3 総合計画の取り組みの概要(総合戦略を含む)

施策	施策の内容	★総合戦略の対応箇所	これまでの取り組み	
			取り組み内容(戦略に対応する項目には★印)	担当 部局
(1) 活気ある畜産生産地づくり	1 関係機関等との連携による地域畜産業の持続的発展と産地競争力の強化		・関係機関と連携し、全国和牛能力共進会をはじめ、県や市、地域の共進会や共励会を通じて、産地競争力の強化を図った。	農政部
	2 繁殖牛舎建設への支援や大規模繁殖牛舎の整備などによる繁殖雌牛の増頭の推進	2. 飛騨高山のモノを売り込む (2) 農林畜産業の成長 ① 生産基盤の強化、経営の合理化 ・また、繁殖雌牛の増頭に向けた繁殖牛舎建設への支援や大規模繁殖牛舎の整備などを進める。	★繁殖雌牛の増頭に向け、繁殖牛舎等の建設に対する支援を行った。	農政部
	3 放牧場の整備などによる広域的利用の推進		・5つの市営牧場を運営し、市内農家の広域的利用を図った。	農政部
	4 共同で利用する集約的な堆肥処理施設の整備などによる良質な堆肥生産の促進		・繁殖牛舎整備助成事業により、堆肥舎建設に対する支援を行った。	農政部
	5 畜舎施設・機械設備の整備促進や適正管理指導などによる悪臭・水質汚濁対策の推進		・関係機関との連携により、悪臭や水質汚濁対策の推進など、畜産環境の適正化に向けた指導を実施した。	農政部
	6 耕種農家等への堆肥利用の促進や家畜排泄物の発電・熱利用の研究などによる資源循環型畜産業の推進		・飼料用米等の作付において耕畜連携による堆肥利用を促進した。 ・畜産堆肥の農地還元推進を目指し、関係機関との連携により耕畜連携プロジェクトを立ち上げた。	農政部
	7 資金融資や利子補給などによる畜産経営の支援		・平成30年度から雌牛無償貸付制度に替えて、優良雌牛保留対策事業と併用できる融資制度(市が利子・保証料補給)を開始し、農家の負担軽減と繁殖雌牛の改良促進を図った。	農政部
	8 ヘルパー制度や飼料生産受託組織の支援体制の充実などによる労働負担の軽減		・耕畜連携による自給飼料の生産など、飼料生産受託組織の支援体制の充実による労働負担の軽減を図った。	農政部
(2) ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり	1 飛騨牛をはじめ豚肉や鶏卵など各種畜産物の一層のブランド化の促進		・全国和牛能力共進会への出品を通じて飛騨牛を全国へPRし、ブランド力の向上を図った。	農政部
	2 飛騨牛の家畜改良への支援などによる優良雌牛の保留の推進		・優良雌牛確保対策事業などにより、優良雌牛の保留を推進した。	農政部
	3 荒廃農地の放牧利用や耕畜連携の推進などによる飼料自給率の向上		・耕畜連携により、飼料用米やWCS(稲発酵粗飼料)の活用をすすめた。	農政部
	4 飼育管理技術の指導や共進会の開催などによる畜産物の品質や生産技術の向上		・関係機関と連携し、全国和牛能力共進会をはじめ、県や市の共進会や地域の共励会を通じて、畜産物の品質や生産技術の向上を図った。	農政部
	5 乳質改善や受精卵移植、乳肉複合経営などによる酪農経営の支援		・受精卵移植による乳肉複合経営や、東濃牧場への育成預託制度の活用により、酪農経営を支援した。	農政部
	6 6次産業化や農畜商工・異業種連携への支援などによる新商品開発の促進		・市内の高校生の発案による市内産の生乳と農産物を活かしたアイスクリームの開発など、6次産業化を支援した。	農政部
	7 牛の個体情報の管理などによる安全・安心な生産管理の推進		・牛の個体識別情報により、適正な管理を実施した。	農政部
(3) 販路の拡大と供給の安定化	1 農林畜産業と観光・商工業の連携などによる国内外への宣伝・販売促進活動の推進		・海外の旅行見本市等で、観光情報に加え、飛騨牛の情報を発信した。 ・海外から招へいた有カメディアに対し、飛騨牛の宣伝を行った。 ・トップセールスや戦略派遣職員により、飛騨牛の宣伝を行った。 ・関係機関との連携により、国内外の見本市や海外旅行博への出展、国内の各国政府機関や企業等へのPR、トップセールスなどを展開した。	海外戦略部 農政部
	2 和牛・乳牛検診などによる家畜防疫衛生の推進		・定期的な家畜検診の実施により、家畜防疫衛生を推進した。	農政部
	3 BSE(牛海綿状脳症)対策や豚・鳥インフルエンザ対策、ワクチン投与などによる家畜伝染病対策の推進		・鶏ニューカッスル病予防ワクチン接種、牛白血病検査、高病原性鳥インフルエンザ立入検査などを実施した。 ・平成30年9月に県内で発生した豚熱に対し、市内養豚農場及び周辺の感染防止対策を実施した。	農政部
	4 飛騨食肉センターへの運営支援などによる安定的な食肉供給の促進		・BSE発生対策・肉豚輸送・その他施設運営補助、建設補助などにより、飛騨食肉センターの運営に対する支援を行った。	農政部

(4) 担い手の育成・確保	1	就農希望者と畜産農家の交流や研修会などによる新規就農者の発掘	2. 飛騨高山のモノ売り込み (2) 農林畜産業の成長 ③ 担い手の確保 ・担い手の育成・確保を図るため、農業・畜産業後継者、就農希望者、新規就農者等への支援の充実、認定農業者等担い手の生産基盤の強化に向けた支援などを実施する。	★飛騨牛就農応援隊(県肉用牛協会)が実施する農業高校生を対象とした飛騨牛生産農家との交流会に協力した。 ★市内の小学生を対象に、飛騨牛に関する体験学習会を開催した。	農政部
	2	後継者等への肉用繁殖雌牛の貸付や新たな担い手に対する研修などによる就農支援の充実	2. 飛騨高山のモノ売り込み (2) 農林畜産業の成長 ③ 担い手の確保 ・担い手の育成・確保を図るため、農業・畜産業後継者、就農希望者、新規就農者等への支援の充実、認定農業者等担い手の生産基盤の強化に向けた支援などを実施する。	★後継者等へ肉用繁殖雌牛の貸付を行った。 ・平成30年度から雌牛無償貸付制度に替えて、優良雌牛保留対策事業と併用できる融資制度(市が利子・保証料補給)を開始し、農家の負担軽減と繁殖雌牛の改良促進を図った。	農政部
	3	機械施設導入への支援や経営指導などによる認定農業者等の経営支援		・畜産施設整備や機械導入を通じて、認定農業者の経営支援を実施した。	農政部

4 担当部局による総合計画の評価

担当部局		農政部／海外戦略部	
施策	第八次総合計画の検証(成果と課題)		今後の取り組み・方向性
(1) 活気ある畜産生産地づくり	【農政部】 ・畜産粗生産額は、令和6年の目標値80億円に対し、平成31年に104億円と目標値を大きく上回った。 ・全国的な和牛子牛価格の高騰により、肉用繁殖雌牛の飼養頭数増加につながった反面、素牛価格が直接影響する肉用肥育牛飼養頭数は減少している。 ・子牛価格と肉牛価格とも高価格を維持してきたことで、畜産粗生産額の増加につながっている。 ・畜産堆肥の処理が停滞し、新たな方策を検討する必要がある。 ・ヘルパー制度や飼料生産受託組織の支援体制の充実など、農家の負担の軽減を図る必要がある。	【農政部】 ・増頭のための牛舎等建設や肉用繁殖雌牛の保留導入に対する支援などにより、飛騨牛の供給の安定化を図る。 ・スマート農業など先端技術を活用した先進的な取り組みを促進する。 ・畜産堆肥の農地還元など、耕種農家と畜産農家との連携による地域循環型農業のしくみづくりを検討する。	
(2) ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり	【農政部】 ・畜産粗生産額の伸びが飼養頭数の伸びを上回っている。 ・肉用牛については「飛騨牛」のブランド力により価格が上昇し、畜産粗生産額の増加を牽引している。 ・酪農は「飛騨牛乳」で、養豚は各事業者がブランドで販路開拓を行っているが、養鶏は飼養規模も小さくブランド化が進展していないため、肉用牛を除く畜種のブランド力を強化する必要がある。	【農政部】 ・メイド・バイ飛騨高山ブランド認証制度の活用などにより、さらなるブランド力の強化を図る。 ・2022年の次期全国和牛能力共進会に向けて、関係機関との連携強化を図る。 ・優良雌牛の保留を積極的にすすめる。 ・受精卵移植による乳肉複合経営や、東濃牧場への育成預託制度の活用などにより、酪農経営の安定化を図る。	
(3) 販路の拡大と供給の安定化	【農政部】 ・飛騨食肉センターの海外輸出認定は、平成30年度にオーストラリアとアルゼンチンが加わり、14の国と地域に拡大した。 ・農林畜産業と観光・商工業の連携により、国内外への宣伝・販売促進活動を展開した。 ・定期的な家畜検診やワクチン接種、立入り検査などにより、家畜防疫衛生を推進した。 ・飛騨食肉センターの運営や整備に対する支援などにより、安定的な食肉供給を促進した。 ・肉用牛の需要に対応した増頭が必要である。 ・安定した生乳量の確保と新たな販路開拓が必要である。 【海外戦略部】 ・海外の旅行見本市等で観光情報とともに畜産物の情報を発信することで、海外における知名度が向上した。 ・トップセールスや戦略派遣職員の働きかけにより、畜産物の販路が拡大した。	【農政部】 ・家畜診療所の設置による定期的な家畜検診やワクチン接種、立入り検査の実施などにより、家畜防疫衛生を推進する。 ・飛騨食肉センターの運営や整備に対する支援などにより、安定的な食肉供給を促進する。 ・増頭のための牛舎等建設や肉用繁殖雌牛の保留導入に対する支援などにより、飛騨牛の供給の安定化を図る。 ・酪農経営支援による生乳量確保と新たな販路開拓を促進する。 【海外戦略部】 ・県、全農、飛騨ミート等と連携した情報提供などにより、海外における畜産物の販路拡大を図る。	
(4) 担い手の育成・確保	【農政部】 ・畜産関係の新規就農者(H25～H31)は50人で、うち後継者が17人、農業生産法人等への就職が33人であった。 ・畜産農家数は平成25年度の241戸から平成31年度には201戸と16%減少しているものの、畜舎等建設などのハード事業や保留導入などのソフト事業により担い手の経営規模を拡大し、肉用繁殖牛は増加している。 ・後継者や新規参入者などへの助言や経営指導により、担い手農家の育成確保が重要である。	【農政部】 ・関係機関と連携した動物とのふれあい体験や畜産農家等との交流会の開催、新規就農希望者への情報提供などにより、畜産業の担い手の確保を図る。 ・賃貸型繁殖牛舎建設に対する支援や担い手への助言・経営指導などにより、畜産業の担い手の育成をすすめる。	

高山市第八次総合計画 施策評価シート

第八次総合計画	基本分野	1 産業・労働	基本目標	魅力と活力にあふれるまち	個別分野	海外戦略
	主要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の社会経済情勢の変化などに対応するため、様々な国や地域からの観光客の誘致を促進する必要があります。 ・多様化する外国人観光客のニーズに応えられるよう、受入体制を強化する必要があります。 ・地場産品の海外への販売を促進するため、海外での宣伝活動を推進する必要があります。 ・異文化への理解を深め、広い視野を持った人材を育成するため、海外との交流を推進する必要があります。 				
	目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・「飛騨高山」の魅力が伝わり、多くの外国人観光客でにぎわっています。 ・海外において飛騨高山ブランドの地場産品が活発に販売されています。 ・様々な分野において海外との交流が活発に行われています。 				
	取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の充実や受入体制の強化、魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成などにより海外からの誘客を促進します。 ・事業者の販売活動への支援や外国人観光客への販売環境の充実などにより海外への販売を促進します。 ・都市間交流の推進や異文化に接する機会の提供などにより海外との交流を推進します。 				
対応する総合戦略 事業※	基本目標		具体的な施策			主な事業
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(1) 魅力ある観光地づくりの推進			② 海外誘客の推進
	1. 飛騨高山にひとを呼び込む		(1) 魅力ある観光地づくりの推進			③ 観光客受入体制の強化
	2. 飛騨高山のモノを売り込む		(1) 地域資源や地場産品の魅力の向上			② 国内外への販売戦略の推進

※高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 指標の推移

指標名	単位	まちづくり指標	市民満足度指標	総合戦略基本目標	総合戦略KPI	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	
													H31(中間)	R6
1 外国人観光客入込者数(宿泊)(年間)	万人	●			●	23	28	36	46	51	55	61	40	50
2 新規海外販売契約件数(年間)	件	●			●	13	8	7	6	3	9	2	15	20
3 市民の国際交流事業(異文化を体験できる機会)への参加者数(年間)	人	●				8,453	4,177	784	3,392	776	1,364	3,551	10,000	10,000
4 市民外国語講座受講者数(年間)	人	●				397	368	400	439	484	544	503	500	500
5 ボランティア通訳登録者数	人	●				125	121	123	121	103	108	91	150	200
6 ホストファミリー登録世帯数	世帯	●				92	90	87	87	85	85	80	110	150
7 「外国人で市内がにぎわい、海外との人や物の交流が進んでいる」と感じている市民の割合	%		●			-	69.7	-	78.6	80.3	79.3	77.5	↗	↗
8 通訳ガイド利用観光客数(年間)	千人				●	-	-	-	0.2	0.9	1.6	1.4	17	

2 市民アンケートの結果

	市の取り組みに対する満足度				今後の重要課題			
	「外国人で市内がにぎわい、海外との人や物の交流が進んでいる」と感じている市民の割合				海外戦略(外国人観光客の誘致、地元産品の販路拡大、国際交流)			
H26	回答比率	69.7%	順位 (34項目中)	9位	回答比率	2.4%	順位 (20項目中)	19位
H28	回答比率	78.6%	順位 (34項目中)	5位	回答比率	1.9%	順位 (20項目中)	19位
H29	回答比率	80.3%	順位 (34項目中)	5位	回答比率	3.0%	順位 (20項目中)	19位
H30	回答比率	79.3%	順位 (34項目中)	5位	回答比率	2.5%	順位 (20項目中)	19位
H31	回答比率	77.5%	順位 (36項目中)	6位	回答比率	1.4%	順位 (20項目中)	19位
R2	回答比率	72.1%	順位 (36項目中)	8位	回答比率	2.4%	順位 (20項目中)	18位
順位の変化に見る現状の評価	満足度の順位が上昇、重要度の順位が上昇 → 改善傾向にあるものの、さらなる改善が求められている							
R2の調査結果に見る施策の方向性	満足度の順位が上位で、重要度の順位は下位 → <維持>重要度は高い水準にはないため、事業を継続しながら、内容の工夫等により対応すべき							

3 総合計画の取り組みの概要(総合戦略を含む)

施策	施策の内容	★総合戦略の対応箇所	これまでの取り組み	
			取り組み内容(戦略に対応する項目には★印)	担当部署
(1) 海外からの誘客促進	1 多言語観光パンフレット・ホームページ等の充実やフェイスブックをはじめとするSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用などによる情報発信の充実		・多言語観光パンフレット10言語、散策マップ11言語、多言語ホームページ11言語をはじめ、SNS(英語及び中国語)で情報発信した。	海外戦略部
	2 トップセールスや海外旅行博への出展、海外メディア・旅行関連事業者等への情報発信、国内の各国政府機関・企業等へのPR、日本政府観光局や県との連携などによる宣伝・誘客活動の推進	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1) 魅力ある観光地づくりの推進 ② 海外誘客の推進 ・さらなる海外誘客の拡大を図るため、飛騨地域創生連携協議会と民間団体の連携による飛騨地域の地酒や食などをテーマとした欧州諸国におけるトップセールス、国際旅行博への出展、SIT(スペシャル・インタレスト・ツアー: 特別な目的を持った趣向性の高い旅行)の造成、メディア・旅行会社の招へいなどを進める。	★イタリア、モロッコをはじめ、ベトナム、中国等へのトップセールスを実施し、観光・特産品等の魅力についてPRを行った。 ★フランス、台湾等で行われる国際旅行博に出展し、現地の有力旅行会社、メディア、一般消費者に対し、観光の魅力等について情報発信した。	海外戦略部
	3 国際イベント・国際会議・教育旅行の誘致や自然・食文化・伝統文化等の地域の魅力に触れることができる着地型ツアーの造成・活用などによる誘客活動の推進		・香港城市大学のゼミ旅行等の教育機関の旅行の誘致を行った。 ・国・交通事業者等と連携し、「飛騨地域における観光資源のアクセス改善のための実証事業」を実施し、着地型ツアーの造成に向けた取り組みを行った。	海外戦略部
	4 外国人観光客向け公衆無線LANサービスの提供や案内表示の多言語化、通訳ガイドの育成・確保、文化的・宗教的背景を持つ観光客に配慮したサービスの充実などによる受入体制の強化	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1) 魅力ある観光地づくりの推進 ③ 観光客受入体制の強化 ・国内外の観光客受入体制の強化を図るため、通訳ガイドの養成・活用、観光ルート・スポットにおける公衆無線LANの整備、多言語パンフレット・ホームページ等の作成、消費税免税制度の活用促進による外国人観光客が買い物しやすい環境整備などを進める。	★地域通訳案内士を養成する研修を実施した。 ★公衆無線LANサービスの提供を行った。 ★多言語ホームページ11言語のリニューアルを行った。	海外戦略部
	5 昇龍道や北陸飛騨3つ星街道等の広域的な連携などによる魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成	1. 飛騨高山にひとを呼び込む (1) 魅力ある観光地づくりの推進 ② 海外誘客の推進 ・また、近年入込が増加している国や客層に着目したストーリー性のあるSITの造成や昇龍道プロジェクト(中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等の連携による国土交通大臣認定の広域観光周遊ルートを活用した海外誘客の促進)などを進める。	★昇龍道をはじめ、北陸・飛騨・信州3つ星街道、杉原千畝ルートなど、自治体や観光関係団体、観光事業者と広域的に連携し、テーマ性のある周遊ルートを宣伝した。 ・北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会の構成自治体が連携し、旅行博(ツーリズムEXPOジャパン)への出展やプロモーションビデオの製作、旅行事業者やメディアを対象としたセミナーなどPR活動を実施した。	海外戦略部 商工観光部
(2) 海外への販売促進	1 海外市場の調査・分析や海外への販売の可能性のある物産発掘などによる事業者の販売活動への支援	2. 飛騨高山のモノを売り込む (1) 地域資源や地場産品の魅力の向上 ② 国内外への販売戦略の推進 ・さらなる地場産品の宣伝・販売を促進するため、飛騨地域創生連携協議会と民間団体の連携による飛騨地域の地酒や食などをテーマとした欧州諸国における商談会の開催、バイヤーの招へい、海外市場の調査・分析や海外販売の可能性のある物産の発掘などを進める。	★飛騨地域創生連携協議会及び民間団体と連携し、欧州のジャパンエキスポやコルマル国際旅行博等に出展し、飛騨地域の特産品や観光情報を宣伝した。 ★外国人旅行者ヒアリング調査を実施し、海外市場の動向を把握した。	海外戦略部
	2 海外展開に関する研修会の開催や海外の輸入関連事業者等との商談機会の提供などによる海外進出に意欲のある事業者の育成		・JETRO岐阜事務所と連携し、海外展開を考える事業者向けの研修会を開催し、海外進出を側面支援した。	海外戦略部
	3 トップセールスや海外見本市への出展、海外メディアや輸入関連事業者等への情報発信、国内の各国政府機関・企業等へのPR、日本貿易振興機構や県との連携などによる宣伝・販売促進活動の推進		・イタリア、モロッコをはじめ、ベトナム、中国等へのトップセールスを実施し、観光・特産品等の魅力についてPRを行った。	海外戦略部
	4 分かりやすい商品・購入方法の説明やメニュー等の多言語化、クレジットカード決済システムの導入などによる外国人観光客への販売環境の充実		・おもてなし国際化促進事業補助金を活用により、メニューの多言語化等を促進した。	海外戦略部
(3) 海外との交流促進	1 海外の姉妹・友好都市等との教育・文化・芸術・産業等の様々な分野における交流や新たな都市間交流の推進		・海外の姉妹・友好都市との交流事業の実施のほか、協力協定都市等と様々な分野における交流を行った。	海外戦略部
	2 市民海外派遣や英語スピーチコンテスト、外国語講座の開催などによる国際的視野を持つ人材の育成・強化		・市民海外派遣や英語スピーチコンテスト、外国語講座を開催し、国際的視野を持つ人材の育成をすすめた。	海外戦略部
	3 市民と在住・来訪外国人との交流促進や国際交流員の招致、民間交流団体への支援などによる異文化に接する機会の提供		・国際交流員が講師となって中国語講座を開催し、地域の国際化を推進した。 ・日本語講座を開催し、在住外国人の日本語の理解を促進した。	海外戦略部
	4 国内の各国政府機関との関係強化などによる世界各国の都市・地域との交流推進		・国内の各国政府機関との関係強化を図ることにより、世界各国の都市との交流を推進した。	海外戦略部
	5 紛争・飢餓・環境等の国際問題に対する意識の高揚や恒久平和実現に向けた国内外への情報発信などによる国際社会への貢献		・市の平和に対する取り組みや平和都市宣言について、外国語のホームページに掲載した。 ・高山市平和都市宣言の多言語版ポスターを制作し、観光施設等に掲示した。 ・高山市平和都市宣言の碑を多言語版で作成した。	市民活動部

4 担当部局による総合計画の評価

担当部局		海外戦略部／商工観光部／市民活動部
施策	第八次総合計画の検証(成果と課題)	
		今後の取り組み・方向性
(1) 海外からの誘客促進	<p>【海外戦略部】 ・トップセールスや戦略派遣による海外への誘客プロモーションが奏功し、着実に増加を続けた結果、平成31年・令和元年に61.2万人が訪れ、過去最高を記録した。 ・今後も様々な市場へのアプローチをすすめる必要がある。 ・海外戦略を推進するための行政と関連団体の機能や役割の明確化が必要となっている。</p> <p>【商工観光部】 ・広域的な連携による外国語パンフレットの作成やホームページの運営等を行い、海外へのプロモーションの強化が図られた。</p>	<p>【海外戦略部】 ・外国人旅行者ヒアリング調査の分析結果に基づき、効果的な市場に対し、誘客プロモーションを行う。 ・国・県等と連携しながら、受入環境の向上を図る。 ・多言語ホームページやSNS等を活用し、魅力的かつ最新の観光情報を発信する。 ・関連団体と協議し、組織体制の見直しなどを含むより効果的な海外戦略の推進体制の検討をすすめる。</p> <p>【商工観光部】 ・広域的な連携による発信力の強化を図る。</p>
(2) 海外への販売促進	<p>【海外戦略部】 ・香港への飛騨牛、農産物、日本酒の輸出に続き、レストラン等でのフェアを行うことにより、販売促進につなげることができた。今後は消費者へのさらなる需要喚起を行うとともに、小売店や輸入業者に対するフォローアップをすすめる必要がある。 ・トップセールスや戦略派遣職員による宣伝を行うことで、海外への伝統工芸品、農産物、加工食品の輸出につなげることができた。今後消費者へのさらなる需要喚起を行うとともに、小売店や輸入業者に対するフォローアップをすすめる必要がある。 ・地域産品の販売需要など海外市場調査の実施などにより、情報収集・分析を行い、効果的かつ効率的な対策が必要である。 ・商取引における行政の限界があるため、さらなる専門性、実効性、即応性のある組織体制の見直しなどを含む対応が必要である。</p>	<p>【海外戦略部】 ・JETRO岐阜事務所等と緊密に連携し、輸出手続や決済手段など海外販売のノウハウ情報提供などにより、事業者の海外販売への機運を高める。 ・香港、フランスをはじめとした世界の国々への高山市の特産品の周知をすすめる、販路拡大を図る。 ・市内事業者等と連携した海外マーケティング調査などにより、消費者ニーズに応じた販売戦略を推進する。 ・関連団体と協議し、組織体制の見直しなども含むより効果的な海外戦略の推進体制の検討をすすめる。</p>
(3) 海外との交流推進	<p>【海外戦略部】 ・姉妹友好都市5都市(デンバー市、麗江市、シビウ市、ウルバンバ郡、昆明市)との交流の深化に加え、協力協定都市(コルマール市、ルアンパバーン市、フエ市)と様々な分野において交流を深めることができた。 ・市民の多様な文化や異なる価値観への認識や理解を深め、外国人が訪れやすく住みやすいまちづくりの推進が必要である。 ・交流分野における多岐にわたる専門性や市民・事業者等との連携協力した対応が必要である。</p> <p>【市民活動部】 ・外国語による平和都市宣言の配信や高山市平和の日(9月21日国際平和デー)における平和の鐘の一斉鐘打の呼びかけなどにより、高山市から国内外への恒久平和の実現に向けた情報発信の取り組みが進みつつある。</p>	<p>【海外戦略部】 ・姉妹友好都市をはじめ協力協定都市、様々な海外都市との国際交流を推進する。 ・若年層をはじめとする市民に対し、多文化共生に向けた意識醸成を図るための啓発活動をすすめる。 ・外国人相談窓口の設置などにより、外国人が生活しやすい環境の整備をすすめる。 ・関連団体と協議し、組織体制の見直しなども含むより効果的な海外戦略の推進体制の検討をすすめる。</p> <p>【市民活動部】 ・平和首長会議など関係団体との連携や高山市平和都市宣言推進会議の運営、高山市平和都市宣言の周知など、恒久平和の実現に向けた情報発信などの取り組みにより、平和に対する意識の高揚や国際平和への貢献を図る。</p>